

昭和四十二年法律第二十三号

印紙税法

印紙税法(明治三十二年法律第五十四号)の全部を改正する。

目次

- 第一章 総則(第一条―第六条)
- 第二章 課税標準及び税率(第七条)
- 第三章 納付、申告及び還付等(第八条―第十四条)
- 第四章 雑則(第十五条―第二十条)
- 第五章 罰則(第二十一条―第二十四条)

第一章 総則

第一条 この法律は、印紙税の課税物件、納税義務者、課税標準、税率、納付及び申告の手続その他印紙税の納税義務の履行について必要な事項を定めるものとする。

(課税物件)

第二条 別表第一の課税物件の欄に掲げる文書には、この法律により、印紙税を課する。

(納税義務者)

第三条 別表第一の課税物件の欄に掲げる文書のうち、第五条の規定により印紙税を課さないものとされる文書以外の文書(以下「課税文書」という。)の作成者は、その作成した課税文書につき、印紙税を納める義務がある。

2 一の課税文書を二以上の者が共同して作成した場合に、当該二以上の者は、その作成した課税文書につき、連帯して印紙税を納める義務がある。

(課税文書の作成とみなす場合等)

第四条 別表第一第三号に掲げる約束手形又は為替手形で手形金額の記載のないものにつき手形金額の補充がされた場合には、当該補充をした者が、当該補充をした時に、同号に掲げる約束手形又は為替手形を作成したものとみなす。

2 別表第一第十八号から第二十号までの課税文書を一年以上にわたり継続して使用する場合には、当該課税文書を作成した日から一年を経過した日以後最初の付込みをした時に、当該課税文書を新たに作成したものとみなす。

3 一の文書(別表第一第三号から第六号まで、第九号及び第十八号から第二十号まで)に掲げる文書を除く。に、同表第一号から第十七号までの課税文書(同表第三号から第六号まで及び第九号の課税文書を除く。)により証されるべき事項の追記をした場合又は同表第十八号若しくは第十九号の課税文書として使用するための付込みをした場合には、当該追記又は付込みをした者が、当該追記又は付込みをした時に、当該追記又は付込みに係る事項を記載した課税文書を新たに作成したものとみなす。

4 別表第一第十九号又は第二十号の課税文書(以下この項において「通帳等」という。)に次の各号に掲げる事項の付込みがされた場合に於いて、当該付込みがされた事項に係る記載金額(同表の課税物件表の適用に関する通則4に規定する記載金額をいう。第九条第三項において同じ。)が当該各号に掲げる金額であるときは、当該付込みがされた事項に係る部分については、当該通帳等への付込みがなく、当該各号に規定する課税文書の作成があつたものとみなす。

1 別表第一第一号の課税文書により証されるべき事項 十万円を超える金額

2 別表第一第二号の課税文書により証されるべき事項 百万円を超える金額

3 別表第一第十七号の課税文書(物件名の欄)により証されるべき事項 百万円を超える金額

5 次条第二号に規定する者(以下この条において「国等」という。)と国等以外の者が共同して作成した文書については、国等又は公証人法(明治四十一年法律第五十三号)に規定する公証人が保存するものは国等以外の者が作成したものとみなし、国等以外の者(公証人を除く。)が保存するものは国等が作成したものとみなす。

6 前項の規定は、次条第三号に規定する者その他の者(国等を除く。)とが共同して作成した文書で同号に規定するものについて準用する。

(非課税文書)

第五条 別表第一の課税物件の欄に掲げる文書のうち、次に掲げるものには、印紙税を課さない。

- 一 別表第一の非課税物件の欄に掲げる文書
- 二 国、地方公共団体又は別表第二に掲げる者が作成した文書
- 三 別表第三の上欄に掲げる文書で、同表の下欄に掲げる者が作成したもの(納税地)

第六条 印紙税の納税地は、次の各号に掲げる課税文書の区分に応じ、当該各号に掲げる場所とする。

一 第十一条第一項又は第十二条第一項の承認に係る課税文書 これらの承認をした税務署長の所属する税務署の管轄区域内の場所

二 第九条第一項の請求に係る課税文書 当該請求を受けた税務署長の所属する税務署の管轄区域内の場所

三 第十条第一項に規定する印紙税納付計器により、印紙税に相当する金額を表示して同項に規定する納付印を押す課税文書 当該印紙税納付計器の設置場所

四 前三号に掲げる課税文書以外の課税文書で、当該課税文書にその作成場所が明らかにされているもの 当該作成場所

五 第一号から第三号までに掲げる課税文書以外の課税文書で、当該課税文書にその作成場所が明らかにされていないもの 政令で定める場所

第二章 課税標準及び税率

第七条 印紙税の課税標準及び税率は、別表第一の各号の課税文書の区分に応じ、同表の課税標準及び税率の欄に定めるところによる。

第三章 納付、申告及び還付等

第八条 (印紙による納付等) 課税文書の作成者は、次条から第十二条までの規定の適用を受ける場合を除き、当該課税文書に課されるべき印紙税に相当する金額の印紙(以下「相当印紙」という。)を、当該課税文書の作成の時までに、当該課税文書に納付する方法により、印紙税を納付しなければならない。

2 課税文書の作成者は、前項の規定により当該課税文書に印紙をはり付ける場合には、政令で定めるところにより、当該課税文書と印紙の色彩とにかけ、判明に印紙を消さなければならない。

9 前項の請求をした者は、次項の規定によりその請求が棄却された場合を除き、当該請求に係る課税文書に課されるべき印紙税額に相当する印紙税を、税印が押される時までに、国に納付しなければならない。

3 税務署長は、第一項の請求があつた場合において、当該請求に係る課税文書の記載金額が明らかでないことその他印紙税の保全上不適当であると認めるときは、当該請求を棄却することができる。

(印紙税納付計器の使用による納付の特例) 第十条 課税文書の作成者は、政令で定めるところにより、印紙税納付計器(印紙税の保全上支障がないことにつき、政令で定めるところにより、国税庁長官の指定を受けた計器(第十六条及び第十八条第二項において「指定計器」という。))で、財務省令で定める形式の印影を生ずべき印(以下「納付印」という。)を付したものをいう。(以下同じ。))を、その設置しようとする場所の所在地の所轄税務署長の承認を受けて設置した場合には、当該課税文書に相当印紙をはり付けることに代えて、当該印紙税納付計器により、当該課税文書に課されるべき印紙税額に相当する金額を表示して納付印を押すことができる。

2 前項の承認を受けて印紙税納付計器を設置する者は、政令で定めるところにより、同項の税務署長の承認を受けて、その者が交付を受ける課税文書の作成者のために、その交付を受ける際、当該作成者が当該課税文書に相当印紙をはり付けることに代えて、当該印紙税納付計器により、当該課税文書に課されるべき印紙税額に相当する金額を表示して納付印を押すことができる。

3 第一項の承認を受けた者は、前二項の規定により印紙税納付計器を使用する前に、政令で定めるところにより、第一項の税務署長に対し、当該印紙税納付計器により表示することができる印紙税額に相当する金額の総額を限度として当該印紙税納付計器を使用するため必要な措置を講ずることを請求しなければならない。

4 前項の請求をした者は、同項の表示することができる金額の総額に相当する印紙税を、同項の措置を受ける時までに、国に納付しなければならない。

5 第一項の承認を受けた者が印紙税に係る法令の規定に違反した場合その他印紙税の取締り上不適当と認められる場合には、税務署長は、その承認を取り消すことができる。

6 税務署長は、印紙税の保全上必要があると認めるときは、政令で定めるところにより、印紙税納付計器に封を施すことができる。

7 第一項又は第二項の規定により印紙税に相当する金額を表示して納付印を押す方法について必要な事項は、財務省令で定める。
 (書式表示による申告及び納付の特例)

11 課税文書の作成者は、課税文書のうち、その様式又は形式が同一であり、かつ、その作成の事実が後日においても明らかにされているもので次の各号の一に該当するものを作成しようとする場合には、政令で定めるところにより、当該課税文書を作成しようとする場所の所在地の所轄税務署長の承認を受け、相当印紙のほり付けに代えて、金銭をもつて当該課税文書に係る印紙税を納付することができ、
 一 毎月継続して作成されることがされているもの

2 特定の日に多量に作成されることがされているもの
 2 前項の承認の申請者が第十五条の規定により命ぜられた担保の提供をしない場合その他印紙税の保全上不適当と認められる場合には、税務署長は、その承認を与えないことができる。
 3 第一項の承認を受けた者は、当該承認に係る課税文書の作成の時までに、当該課税文書に財務省令で定める書式による表示をしなければならない。

4 第一項の承認を受けた者は、政令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書書を、当該課税文書が同項第一号に掲げる課税文書に該当する場合には毎月分(当該課税文書を作成しなかつた月分を除く。)をその翌月末日までに、当該課税文書が同項第二号に掲げる課税文書に該当する場合には同号に規定する日の属する月の翌月末日までに、その承認をした税務署長に提出しなければならない。
 一 その月中(第一項第二号に掲げる課税文書にあつては、同号に規定する日)に作成した当該課税文書の号別及び種類並びに当該種類ごとの数量及び当該数量を税率区分の異なるごとに合計した数量(次号において「課税標準数量」という。)

二 課税標準数量に対する印紙税額及び当該印紙税額の合計額(次項において「納付すべき税額」という。)

三 その他参考となるべき事項
 5 前項の規定による申告書を提出した者は、当該申告書の提出期限までに、当該申告書に記載した納付すべき税額に相当する印紙税を国に納付しなければならない。

6 第一項第一号の課税文書につき同項の承認を受けている者は、当該承認に係る課税文書につき同項の適用を受ける必要がなくなつたときは、政令で定める手続により、その旨を同項の税務署長に届け出るものとする。
 (預貯金通帳等に係る申告及び納付の特例)

12 別表第一第十八号及び第十九号の課税文書のうち政令で定める通帳(以下この条において「預貯金通帳等」という。)の作成者は、政令で定めるところにより、当該預貯金通帳等を作成しようとする場所の所在地の所轄税務署長の承認を受け、相当印紙の貼付けに代えて、金銭をもつて、当該承認の日以後の各課税期間(四月一日から翌年三月三十一日までの期間をいう。以下この条において同じ。)内に作成する当該預貯金通帳等に係る印紙税を納付することができ、
 2 前項の承認の申請者が第十五条の規定により命ぜられた担保の提供をしない場合その他印紙税の保全上不適当と認められる場合には、税務署長は、その承認を与えないことができる。
 3 第一項の承認を受けた者は、当該承認に係る預貯金通帳等に、課税期間において最初の付込みをする時までに、財務省令で定める書式による表示をしなければならない。ただし、既に当該表示をしている預貯金通帳等については、この限りでない。

4 第一項の承認を受けた場合には、当該承認を受けた者が課税期間内に作成する当該預貯金通帳等は、当該課税期間の開始の時に作成するものとみなし、当該課税期間内に作成する当該預貯金通帳等の数量は、当該課税期間の開始の時における当該預貯金通帳等の種類ごとの当該預貯金通帳等に係る口座の数として政令で定めるところにより計算した数に相当する数量とみなす。
 5 第一項の承認を受けた者は、政令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申告書書を、課税期間ごとに、当該課税期間の開始の日から起算して一月以内に、その承認をした税務署長に提出しなければならない。
 一 当該承認に係る預貯金通帳等の課税文書の号別及び当該預貯金通帳等の種類並びに当該種類ごとの前項に規定する政令で定めるところにより計算した当該預貯金通帳等に係る口座の数に相当する当該預貯金通帳等の数量及び当該数量を当該号別に合計した数量(次号において「課税標準数量」という。)

二 課税標準数量に対する印紙税額及び当該印紙税額の合計額(次項において「納付すべき税額」という。)

三 その他参考となるべき事項
 6 前項の規定による申告書を提出した者は、当該申告書の提出期限までに、当該申告書に記載した納付すべき税額に相当する印紙税を国に納付しなければならない。
 7 第一項の承認を受けている者は、当該承認に係る預貯金通帳等につき同項の適用を受ける必要がなくなつたときは、政令で定めるところにより、その旨を同項の税務署長に届け出るものとする。
 第十三条 削除
 (過誤納の確認等)

14 印紙税に係る過誤納金(第十条第四項の規定により納付した印紙税で印紙税納付装置の設置の廃止その他の事由により納付の必要がなくなつたものを含む。以下この条において同じ。)の還付を受けようとする者は、政令で定めるところにより、その過誤納の事実につき納税地の所轄税務署長の承認を受けなければならない。ただし、第十一号及び第十二号の規定による申告書(当該申告書に係る国税通則法(昭和三十七年法律第六十六号)第十八条第二項若しくは第十九条第三項(期限後申告・修正申告)に規定する期限後申告書若しくは修正申告書又は同法第二十四条から第二十六条まで(更正・決定)の規定による更正若しくは決定を含む。)に係る印紙税として納付され、又は第二十条に規定する過誤税として徴収された過誤納金については、この限りでない。
 2 第九条第二項又は第十条第四項の規定により印紙税を納付すべき者が、第九条第一項又は第十条第一項の税務署長に対し、政令で定めるところにより、印紙税に係る過誤納金(前項の確認を受けたもの及び同項ただし書に規定する過誤納金を除く。)の過誤納の事実の確認とその納付すべき印紙税への充当とをあわせて請求したときは、当該税務署長は、その充当をすることができる。

3 第一項の確認又は前項の充当を受ける過誤納金については、当該確認又は充当の時に過誤納があつたものとみなして、国税通則法第五十六条から第五十八条まで(還付・充当・還付加算金)の規定を適用する。
 第四章 雑則
 第十五条 国税庁長官、国税局長又は税務署長は、印紙税の保全のために必要があると認めるときは、政令で定めるところにより、第十一号、第十二号第一項の承認の申請者に対し、金額及び期間を指定して、印紙税につき担保の提供を命ずることができる。
 2 国税庁長官、国税局長又は税務署長は、必要があるとき認めるときは、前項の金額又は期間を変更することができる。
 (納付印等の製造等の禁止)

16 何人も、印紙税納付装置、納付印(指定計器以外の計器その他の器具に取り付けられたものを含む。以下同じ。)又は納付印の印影に紛らわしい外観を有する印影を生ずべき印(以下「納付印等」と総称する。)を製造し、販売し、又は所持してはならない。ただし、納付印等の製造、販売又は所持をしようとする者が、政令で定めるところにより、当該製造、販売若しくは所持をしようとする場所の所在地の所轄税務署長の承認を受けた場合又は第十条第一項の承認を受けて印紙税納付装置を所持する場合は、この限りでない。
 (印紙税納付装置販売業者の申告等)

17 印紙税納付装置の販売業者又は納付印の製造業者若しくは販売業者は、政令で定めるところにより、その旨を当該販売場(その者が販売場を設けない場合には、その居所とする。)又は製造場の所在地の所轄税務署長に申告しなければならない。印紙税納付装置の販売業者又は納付印の製造業者若しくは販売業者が当該販売業者又は製造業者の廃止又は休止をしようとする場合も、また同様とする。
 2 第十条第一項の承認を受けて同項の印紙税納付装置を設置した者が当該設置を廃止した場合には、政令で定めるところにより、その旨を同項の税務署長に届け出て同条第六項の封の解除その他必要な措置を受けなければならない。(記帳義務)

18 第一項又は第十二条第一項の承認を受けた者は、政令で定めるところにより、当該承認に係る課税文書の作成に関する事実を帳簿に記載しなければならない。
 2 印紙税納付装置の販売業者又は納付印の製造業者若しくは販売業者は、政令で定めるところにより、指定計器又は納付印等の受入れ、貯蔵又は払出しに関する事実を帳簿に記載しなければならない。

(申告義務等の承継)

第十九条 法人が合併した場合に、合併後存続する法人又は合併により設立された法人は、合併により消滅した法人の次に掲げる義務を、相続(包括遺贈を含む。)があつた場合には、相続人(包括受遺者を含む。)は、被相続人(包括遺贈者を含む。)の次に掲げる義務をそれぞれ承継する。

二 前条の規定による記帳の義務

第二十条 第八条第一項の規定により印紙税を納付すべき課税文書の作成者が同項の規定により納付すべき印紙税を当該課税文書の作成の時までに納付しなかつた場合には、当該印紙税の納税地の所轄税務署長は、当該課税文書の作成者から、当該納付しなかつた印紙税の額とその二倍に相当する金額との合計額に相当する過怠税を徴収する。

2 前項の規定する課税文書の作成者から当該課税文書に係る印紙税の納税地の所轄税務署長に対し、政令で定めるところにより、当該課税文書について印紙税を納付していない旨の申出があり、かつ、その申出が印紙税についての調査があつたことにより当該申出に係る課税文書について国税通則法第三十二条第一項(賦課決定)の規定による前項の過怠税についての決定があるべきことを予知してされたものでないときは、当該課税文書に係る同項の過怠税の額は、同項の規定にかかわらず、当該納付しなかつた印紙税の額と当該印紙税の額に百分の十の割合を乗じて計算した金額との合計額に相当する金額とする。

3 第八条第一項の規定により印紙税を納付すべき課税文書の作成者が同条第二項の規定により印紙を消費しなかつた場合には、当該印紙税の納税地の所轄税務署長は、当該課税文書の作成者から、当該消費されていない印紙の額面金額に相当する金額の過怠税を徴収する。

4 第一項又は前項の場合において、過怠税の合計額が千円に満たないときは、これを千円とする。

5 前項の規定する過怠税の合計額が、第二項の規定の適用を受けた過怠税のみに係る合計額であるときは、当該過怠税の合計額については、前項の規定の適用はないものとする。

6 税務署長は、国税通則法第三十二条第三項(賦課決定通知)の規定により第一項又は第三項の過怠税に係る賦課決定通知書を送達する場合には、当該賦課決定通知書に課税文書の種類その他の政令で定める事項を附記しなければならない。

7 第一項又は第三項の過怠税の税目は、印紙税とする。

第五章 罰則

第二十一条 次の各号のいずれかに該当する者は、三年以下の懲役若しくは百万円以下の罰金に処し、又はこれを併科する。

一 偽りその他不正の行為により印紙税を免れ、又は免れようとした者
二 偽りその他不正の行為により第十四条第一項の規定による還付を受け、又は受けようとした者
2 前項の犯罪に係る課税文書に対する印紙税に相当する金額又は還付金に相当する金額の三倍が百万円を超える場合には、情状により、同項の罰金は、百万円を超え当該印紙税に相当する金額又は還付金に相当する金額の三倍以下とすることができる。

第二十二条 次の各号のいずれかに該当する者は、一年以下の懲役又は五十万円以下の罰金に処する。

一 第八条第一項の規定による相当印紙のほり付けをしなかつた者
二 第十一条第四項又は第十二条第五項の規定による申告書をその提出期限までに提出しなかつた者
三 第十六条の規定に違反した者
四 第十八条第一項又は第二項の規定による帳簿の記載をせず、若しくは偽り、又はその帳簿を隠匿した者

第二十三条 次の各号のいずれかに該当する者は、三十万円以下の罰金に処する。

一 第八条第二項の規定に違反した者
二 第十一条第三項又は第十二条第三項の規定による表示をしなかつた者
三 第十七条第一項の規定による申告をせず、又は同条第二項の規定による届出をしなかつた者

第二十四条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務又は財産に関して前三条の違反行為をしたときは、その行為者を罰するほか、その法人又は人に対して当該各条の罰金を科する。

附則抄

第一条 この法律は、昭和四十二年六月一日から施行する。

(経過規定の原則)

第二条 この附則に別段の定めがある場合を除き、改正後の印紙税法(以下「新法」という。)の規定は、昭和四十二年七月一日(以下「適用日」という。)以後に作成される文書について適用し、同日前に作成される改正前の印紙税法(以下「旧法」という。)第一条に規定する証書又は帳簿に係る印紙税については、なお従前の例による。

第三条 新法第四条第二項の規定は、同項の總會等が適用日以後に開始される場合について適用する。この場合において、同項の承認を受けた者が同日前に受け取つた当該承認に係る委任状については、同日に受け取つたものとみなす。

第四条 旧法第六条ただし書の規定により同条各号に掲げる方法が用いられている旧法第一条に規定する証書又は帳簿で適用日以後に作成されるものは、旧法第四条の規定により算出した印紙税額(次項において「旧法の税額」という。)に相当する金額の印紙がはり付けられているものとみなす。

2 前項の規定に該当する証書又は帳簿(新法の課税文書に該当するものに限る。)で新法第七条の規定により算出した印紙税額(以下この項において「新法の税額」という。)が旧法の税額をこえるものに係る当該新法の税額と旧法の税額との差額に相当する印紙税額の納付については、新法第八条から第十一条までの規定の例による。

第六条 新法第十二条の規定は、昭和四十三年四月一日以後に作成される預貯金通帳について適用し、同日前に作成される旧法第六条ノ二の承認を受けた預貯金通帳に係る印紙税については、なお従前の例による。

通帳につき新法第十二条第一項の承認を受けたときは、同条第七項の規定の適用上、当該預貯金通帳については、当該承認の日の属する年の前年においても同条第一項の承認を受け同条第三項の表示をしているものとみなす。

(経過期間に係る旧法の適用関係)

第七条 附則第四条、第五条第一項及び第二項並びに前条第二項において、旧法の規定には、附則第二条又は前条第一項の規定により従前の例によることとされる旧法の当該規定を含むものとする。

第八条 旧法第九条ノ二前段の規定による申告をしてこの法律の施行の日から引き続き印紙税現金納付計器の販売業又は納付印の製造業若しくは販売業を行なつている者は、同日において新法第十七条第一項前段の規定による申告をしたものとみなす。

第九条 この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定により従前の例によることとされる印紙税に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(農業協同組合中央会の特例)
第九条の二 農業協同組合法等の一部を改正する等の法律(平成二十七年法律第六十三号)附則第十二条(存続都道府県中央会の農業協同組合連合会への組織変更)に規定する存続都道府県中央会から同条の規定による組織変更をした農業協同組合連合会であつて、同法附則第十八条(組織変更後の農業協同組合連合会に係る事業等に関する特例)の規定により引き続きその名称中に農業協同組合中央会という文字を用いるものは、別表第二に掲げる者とみなして、この法律の規定を適用する。

附則 (昭和四十二年七月一日法律第五十六号)抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第六条及び附則第十三条から第三十一条までの規定は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和四十二年七月二〇日法律第七三号)抄

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第八条から第三十一条までの規定は、公布の日から起算して六月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和四二年七月二五法律第八二号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して一月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和四二年七月二九日法律第九九号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四二年八月一日法律第一一六号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四二年八月一日法律第一二二号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四二年八月一九日法律第一二二五号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四三年五月一七法律第五一号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四三年五月二九日法律第七三三号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

第一条 この法律は、昭和四十三年十月一日から施行する。

附則 (昭和四四年五月二二日法律第三四号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十条から第二十条までの規定は、公布の日から起算して六月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和四四年六月三日法律第三八号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、都市計画法の施行の日から施行する。

附則 (昭和四五年五月四日法律第四四号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四五年五月一八日法律第六九号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十一条から第二十四条までの規定は、公布の日から起算して四月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和四五年五月二〇日法律第七七号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四五年五月二〇日法律第七八号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四五年五月二〇日法律第八二号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四五年五月二二日法律第九〇号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和四五年五月二三日法律第九四号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十条から第十八条までの規定は、

公布の日から起算して六月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和四六年六月一日法律第九四号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和四七年五月二三日法律第三一号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四七年五月二九日法律第四一号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和四七年六月二二日法律第六二号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、昭和四十八年十月一日から施行する。ただし、目次の改正規定、第七十四条の次に加える改正規定、第九十四条の七、第九十五条、第百五条及び第百九条から第百二十二条までの改正規定並びに次条第五項、附則第三条、附則第七条(地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)第六百九十九条の三第三項及び第六百九十九条の十一第一項の改正に係る部分を除く。)、及び附則第九条から附則第十三条までの規定は、公布の日から施行する。

附則 (昭和四七年六月二五日法律第六六号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和四七年六月二六日法律第七四号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和四七年六月二二日法律第八二号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、昭和四十七年十月一日から施行する。

第一条 この法律は、昭和四十七年十月一日から施行する。

附則 (昭和四八年五月一日法律第二五号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和四八年六月二二日法律第三三号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、昭和四十八年七月一日から施行する。

附則 (昭和四八年七月六日法律第四九号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第三条から第十一条までの規定は、この法律の施行の日から起算して二年を経過した日から施行する。

附則 (昭和四八年九月一四日法律第八〇号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から三月を経過した日から施行する。

附則 (昭和四八年九月二六日法律第九二号) 抄
(施行期日)
第一条 この法律の規定は、次の各号に掲げる区分に従い、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

一 第三条中国民年金法第五十八条、第六十二条、第七十七条第一項ただし書、第七十八条第二項及び第七十九条の二第四項の改正規定並びに第五条並びに附則第十二条第一項、附則第十九条、附則第二十条及び附則第三十二条から附則第三十四条までの規定 昭和四十八年十月一日

附則 (昭和四九年三月一五日法律第五二号) 抄
(施行期日)
1 この法律は、昭和四十九年四月一日から施行する。

2 この附則に別段の定めがある場合を除き、改正後の印紙税法(以下「新法」という。)の規定は、昭和四十九年五月一日(以下「適用日」という。)以後に作成される文書について適用し、同日以前に作成される文書に係る印紙税については、なお従前の例による。

1 この法律は、昭和四十九年四月一日から施行する。

3 新法第四条第二項の規定中新株買付契約書に係る部分は、新法第十三条第一項に規定する交付期限が適用日以後到来する場合について適用する。この場合において、新法第四条第二項の承認を受けた者が同日前に受け取った当該承認に係る新株買付契約書については、同日に受け取つたものとみなす。

4 改正前の印紙税法（以下「旧法」という。）第九条の規定により税印が押されている文書のうち適用日以後に作成されるもので新法第七条の規定により算出した印紙税額（以下この項において「新法の税額」という。）が旧法第七条の規定により算出した税額（以下この項において「旧法の税額」という。）を超えるものに係る当該新法の税額と旧法の税額との差額に相当する印紙税額の納付については、新法第八条から第十一条までの規定の例による。

5 前項の場合において、旧法の規定には、附則第二項の規定により従前の例によることとされる旧法の当該規定を含むものとする。

6 この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定により従前の例によることとされる印紙税に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（昭和四十九年三月二十七日法律第八号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和四十九年三月二十九日法律第九号）抄

（施行期日）
1 この法律は、昭和四十九年四月一日から施行する。

附則（昭和四十九年三月三〇日法律第一〇号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、昭和四十九年四月一日から施行する。

附則（昭和四十九年五月二日法律第四三号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十六条から第二十七条までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和四十九年五月一七日法律第四七号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、昭和四十九年十月一日から施行する。

附則（昭和四十九年五月一七日法律第四八号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和四十九年五月二五日法律第五八号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して二月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和四十九年五月三一日法律第六二号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十四条から第二十五条までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和四十九年六月一日法律第六九号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月をこえない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和四十九年二月二八日法律第一一七号）抄

この法律は、昭和五十年四月一日から施行する。

附則（昭和五〇年六月一三日法律第三八号）抄

（施行期日）
第一条 この法律の規定は、次の各号に掲げる区分に従い、それぞれ当該各号に定める日から施行する。
一・二 略
三 第六条並びに附則第三条及び附則第七条から附則第十条までの規定 昭和五十年九月二十五日

附則（昭和五〇年六月一九日法律第四一号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して一月を超え三月を超えない範囲内において政令で定

める日（以下「施行日」という。）から施行する。

附則（昭和五〇年六月二五日法律第四五号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則（昭和五〇年七月一〇日法律第五七号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五〇年七月二六日法律第六七号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五二年三月三一日法律第一〇号）抄

1 この法律は、公布の日から施行する。
2 改正後の印紙税法（以下「新法」という。）の規定は、昭和五十二年五月一日（以下「適用日」という。）以後に作成される文書について適用し、適用日前に作成される文書に係る印紙税については、なお従前の例による。

改正前の印紙税法（以下「旧法」という。）

9 第九条の規定により税印が押されている文書のうち適用日以後に作成されるもので新法第七条の規定により算出した印紙税額（以下この項において「新法の税額」という。）が旧法第七条の規定により算出した税額（以下この項において「旧法の税額」という。）を超えるものに係る当該新法の税額と旧法の税額との差額に相当する印紙税額の納付については、新法第八条から第十一条までの規定の例による。

附則（昭和五二年六月一〇日法律第七〇号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第十九条に一項を加える改正規定、第二

十六条第一項の改正規定、第二十九条の次に一項を加える改正規定及び第三十九条ただし書の改正規定並びに次条から附則第十五条までの規定は、昭和五十三年三月三十一日までの間において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五二年一月二五日法律第八四号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して五月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五三年五月一五日法律第四四号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則（昭和五三年六月二七日法律第八三号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行し、第二条の規定による改正後の石炭及び石油対策特別会計法の規定は、昭和五十三年年度の予算から適用する。

附則（昭和五三年七月三日法律第八五号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五四年一月二八日法律第六五号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五四年一月二八日法律第七二号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、昭和五十五年一月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一 第一条の規定（同条中昭和四十二年度以後における国家公務員共済組合等からの年金の額の改定に関する法律第十一条第三項、第十一条の第三項及び第十一条の第三項の改正規定を除く。）、第二条中国家公務員共済組合法第二十一条第一項第三号及び第八十八条の五第一項の改正規定、同法第九十八条第二

附則（昭和五五年六月一〇日法律第七〇号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第十九条に一項を加える改正規定、第二

項を削る改正規定、同法第百条第三項、第百二条第三項、第百一十一条第四項及び第九項並びに附則第三条の二の改正規定、同条を附則第三条の三とし、附則第三条の次に一条を加える改正規定並びに同法附則第十四条の二を削り、附則第十四条の三を附則第十四条の二とする改正規定、第三条中国国家公務員共済組合法の長期給付に関する施行法第十一条第二項、第四項、第六項及び第七項、第二十二條第二項、第三項及び第五項、第三十一条第二項から第五項まで、第三十三條並びに第四十五條第二項、第六項及び第七項の改正規定並びに同法別表の改正規定（同表の備考四の改正規定を除く。）、第四条の規定並びに次項、附則第八条、第九条、第十六条、第十八條、第十九條、第二十一条、第二十二条、第二十四條及び第二十五条の規定 公布の日

附則（昭和五四年二月二八日法律第七六号）抄

（施行期日等）

第一条 この法律は、昭和五十五年一月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中昭和四十二年以後における公共企業体職員等共済組合法に規定する共済組合が支給する年金の額の改定に関する法律の改正規定（同法第三条の九第一項及び第三条の十第一項の改正規定を除く。）、第二条中公共企業体職員等共済組合法第四十九条の次に一条を加える改正規定、同法第五十九条の三第一項各号の改正規定、同法第六十三條第二項を削る改正規定及び同法附則第六条の二第一項から第八項までの改正規定並びに附則第七条、第十二條、第十五條、第二十條、第二十二條及び第二十三條の規定 公布の日

附則（昭和五五年五月二〇日法律第五三〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十六條から第三十六條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五五年五月三一〇日法律第七〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則（昭和五六年三月三一〇日法律第一〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十六條から第三十六條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年三月三一〇日法律第一〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十六條から第三十六條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年三月三一〇日法律第一〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十六條から第三十六條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年三月三一〇日法律第一〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十六條から第三十六條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年三月三一〇日法律第一〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十六條から第三十六條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年三月三一〇日法律第一〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、昭和五十六年四月一日から施行する。

（一般的経過措置）

第二条 この附則に別段の定めがある場合を除き、改正後の印紙税法（以下「新法」という。）の規定は、昭和五十六年五月一日（以下「指定日」という。）以後に作成される文書について適用し、指定日前に作成される文書に係る印紙税については、なお従前の例による。

（税印による納付の特例に関する経過措置）

第三条 改正前の印紙税法（以下「旧法」という。）第九条第一項の請求に基づき税印が押されている文書のうち指定日以後に作成されるものに係る新法第七条の規定により算出した場合における印紙税額と旧法第七条の規定により算出した場合における印紙税額との差額に相当する印紙税額の納付については、新法第八条から第十一条までの規定の例による。

（前項の場合において、旧法の規定には、前条の規定により従前の例によることとされる旧法の当該規定を含むものとする。）

（過怠税の徴収に関する経過措置）

第四条 指定日前に作成された課税文書で当該課税文書に係る印紙税を納付しなかつたものに係る過怠税の徴収については、指定日以後においては、新法第二十条の規定を適用する。この場合において、同法第四項中「千円」とあるのは、「五百円」とする。

（指定日以後、新法第二十条の規定により、指定日前に作成された課税文書で当該課税文書に係る印紙税を納付しなかつたものに係る印紙税を納付しなかつたものに係る過怠税（以下この項において「旧過怠税」という。）及び指定日以後に作成された課税文書で当該課税文書に係る印紙税を納付しなかつたものに係る過怠税（以下この項において「新過怠税」という。）を同時に徴収する場合（旧過怠税及び新過怠税で同条第五項の規定により同条第四項の規定の適用がないものとされるもののみを同時に徴収する場合を除く。）における同項に規定する過怠税の合計額については、同項の規定にかかわらず、次に定めるところによる。

一 当該過怠税の合計額に新過怠税（新法第二十条第二項の規定の適用を受けたものを除く。）の額が含まれている場合において、当該過怠税の合計額が千円に満たないときは、これを千円とする。

二 前号に規定する場合以外の場合において、当該過怠税の合計額が五百円に満たないときは、これを五百円とする。

（罰則に関する経過措置）

第五条 この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定により従前の例によることとされる印紙税に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（昭和五六年五月二二日法律第四八号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第二十一条から第五十五条までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年六月二〇日法律第七三〇号）抄

（施行期日等）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十三條から第二十條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年六月二〇日法律第七三〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十三條から第二十條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年六月二〇日法律第七三〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十三條から第二十條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年六月二〇日法律第七三〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十三條から第二十條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年六月二〇日法律第七三〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十三條から第二十條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年六月二〇日法律第七三〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十三條から第二十條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年六月二〇日法律第七三〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十三條から第二十條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年六月二〇日法律第七三〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十三條から第二十條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年六月二〇日法律第七三〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十三條から第二十條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年六月二〇日法律第七三〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十三條から第二十條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年六月二〇日法律第七三〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十三條から第二十條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年六月二〇日法律第七三〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十三條から第二十條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年六月二〇日法律第七三〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十三條から第二十條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年六月二〇日法律第七三〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十三條から第二十條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年六月二〇日法律第七三〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十三條から第二十條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年六月二〇日法律第七三〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十三條から第二十條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年六月二〇日法律第七三〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十三條から第二十條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年六月二〇日法律第七三〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十三條から第二十條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年六月二〇日法律第七三〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十三條から第二十條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（昭和五六年六月二〇日法律第七三〇号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行し、改正後の日本育英会法（以下「新法」という。）第二十二條及び附則第六條第三項の規定は、昭和五十九年四月一日から適用する。

（罰則に関する経過措置）

第十一条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則（昭和五九年八月一〇日法律第七一号）抄

（施行期日）

(施行期日)
第一条 この法律は、昭和六十年四月一日から施行する。

(罰則の適用に関する経過措置)
第二十六条 この法律の施行前にした行為及びこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる事項に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)
第二十七条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (昭和五十九年八月一四日法律第七五号) 抄
第一条 この法律は、昭和六十年一月一日から施行する。

(罰則の経過措置)
第十四条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (昭和五十九年二月二五五法律第八七号) 抄
第一条 この法律は、昭和六十年四月一日から施行する。

(政令への委任)
第二十八条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な事項は、政令で定める。

附則 (昭和六〇年五月三一日法律第四三号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和六〇年二月六日法律第九二号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十三条から第二十二條までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和六〇年二月二七五法律第一〇五号) 抄
第一条 この法律は、昭和六十一年四月一日から施行する。

附則 (昭和六〇年二月二七五法律第一〇五号) 抄
第一条 この法律は、昭和六十一年四月一日から施行する。

附則 (昭和六〇年二月二七五法律第一〇六号) 抄
第一条 この法律は、昭和六十一年四月一日から施行する。

附則 (昭和六一年五月三〇日法律第七七号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第九条(地方税法第七十二条の五第一項第四号の改正規定に限る。)及び附則第十条から第十三条までの規定並びに附則第十四条の規定(通商産業省設置法(昭和二十七年法律第二百七十五号)第四条第二十八号の改正規定に限る。)は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和六一年六月二二日法律第八三号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第七條及び第八條並びに附則第三條及び第四條の規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和六一年二月四日法律第九三号) 抄
第一条 この法律は、昭和六十二年四月一日から施行する。

附則 (昭和六一年二月二二日法律第九四号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第三條及び第四條の規定は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和六二年四月一日法律第二二二号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第四章の規定、附則第三條及び第四條の規定、附則第六條から第九條までの規定、附則第十條中地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)第七十二条の五第一項第四号の改正規定、附則第十一條から第十三條までの規定並びに附則第十五條及び第十六條の規定は、公布の日から起算して一月を超え四月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和六二年四月一日法律第二二二号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第三十四條から第四十一條までの規定は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和六二年九月二五五法律第九六号) 抄
第一条 この法律は、昭和六十二年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略
二 次に掲げる規定 昭和六十三年一月一日
イ・ロ 略
ハ 第七條中印紙税法別表第一課税物件表の適用に関する通則中4ホを4へとし、4ニを4ホとし、4ハの次に次のように加える
改正規定
(印紙税法の一部改正に伴う一般的経過措置)
第三十六條 第七條の規定の施行前に課した、又は課すべきであった印紙税については、なお従前の例による。

第三十七條 第七條の規定の施行前にした行為及び前條の規定によりなお従前の例によることとされる印紙税に係る第七條の規定の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
附則 (昭和六三年五月六日法律第三二二号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第二章の規定、附則第三條及び第四條の規定、附則第六條から第九條までの規定、附則第十條中地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)第七十二条の五第一項第四号の改正規定、附則第十一條から第十三條までの規定並びに附則第十五條及び第十六條の規定は、公布の日から起算して一月を超え四月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第四章の規定、附則第三條及び第四條の規定、附則第六條から第九條までの規定、附則第十條中地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)第七十二条の五第一項第四号の改正規定、附則第十一條から第十三條までの規定並びに附則第十五條及び第十六條の規定は、公布の日から起算して一月を超え四月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和六二年四月一日法律第二二二号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第三十四條から第四十一條までの規定は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和六二年九月二五五法律第九六号) 抄
第一条 この法律は、昭和六十二年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略
二 次に掲げる規定 昭和六十三年一月一日
イ・ロ 略
ハ 第七條中印紙税法別表第一課税物件表の適用に関する通則中4ホを4へとし、4ニを4ホとし、4ハの次に次のように加える
改正規定
(印紙税法の一部改正に伴う一般的経過措置)
第三十六條 第七條の規定の施行前に課した、又は課すべきであった印紙税については、なお従前の例による。

第三十七條 第七條の規定の施行前にした行為及び前條の規定によりなお従前の例によることとされる印紙税に係る第七條の規定の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
附則 (昭和六三年五月六日法律第三二二号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第二章の規定、附則第三條及び第四條の規定、附則第六條から第九條までの規定、附則第十條中地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)第七十二条の五第一項第四号の改正規定、附則第十一條から第十三條までの規定並びに附則第十五條及び第十六條の規定は、公布の日から起算して一月を超え四月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (昭和六三年五月二四日法律第六六号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則 (昭和六三年五月三一日法律第七六号) 抄
第一条 この法律は、昭和六十三年六月三十日から施行する。

附則 (昭和六三年二月三〇日法律第一〇九号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一・二 略
三 次に掲げる規定 昭和六十四年四月一日
イ・ト 略
チ 第九條(印紙税法別表第三清酒製造業の安定に関する特別措置法(昭和四十五年法律第七十七号)第三条第一号(中央会の事業の範囲の特例)の事業に関する文書の項の改正規定を除く。)並びに附則第六十條及び第六十一條の規定
四 次に掲げる規定 公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日
イ 第九條中印紙税法別表第三清酒製造業の安定に関する特別措置法(昭和四十五年法

附則 (昭和六三年五月二四日法律第六六号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。
附則 (昭和六三年五月三一日法律第七六号) 抄
第一条 この法律は、昭和六十三年六月三十日から施行する。
附則 (昭和六三年二月三〇日法律第一〇九号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

律第七十七号) 第三条第一号(中央会の事業の範囲の特例)の事業に関する文書の項の改正規定

第六十条 第九条の規定の施行前に課した、又は課すべきであつた印紙税については、なお従前の例による。
(印紙税法の一部改正に伴う一般的経過措置)

第六十一条 第九条の規定の施行前にした行為及び前条の規定によりなお従前の例によることとされる印紙税に係る第九条の規定の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

附則 (平成元年六月二八日法律第三九号) 抄
第一条 この法律は、平成二年一月一日から施行する。

附則 (平成元年六月二八日法律第五二号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成元年六月二八日法律第五七号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成元年二月二二日法律第八六号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

一・二 略
三 第一条中国民年金法第八十七条の改正規定、第二条中厚生年金保険法目次の改正規定、同法第十五条及び第二十條の改正規定、同条の次に三條を加える改正規定、同法第三十條の改正規定、同法第三十條の次に二條を加える改正規定、同法第九條第一節第五款中第三十六條の次に二條を加える改正規定、同法第四十九條の改正規定、同条の前

に款名を付する改正規定、同法第五十一条の次に款名を付する改正規定、同法第五十三條及び第五十八條の改正規定、同条の次に三條及び款名を加える改正規定、同法第五十九條の改正規定、同法第五十九條の次に二條を加える改正規定、同法第六十四條の改正規定、同法第六十五條の次に款名を付する改正規定並びに同法第七十五條及び第七十六條の改正規定並びに第四條中国民年金法等の一部を改正する法律附則第三十六條の改正規定並びに附則第五條の規定、附則第十七條中法人税法(昭和四十年法律第三十四号)第八十四條の改正規定、附則第十八條中印紙税法(昭和四十二年法律第二十三号)別表第三文書名の欄の改正規定及び附則第二十一條中地方税法(昭和二十五年法律第二百二十六号)附則第九條の改正規定 平成二年四月一日

四 第一条中国民年金法目次の改正規定、同法第七條から第九條まで、第四十五條、第九十五條の二及び第九十一條の二の改正規定、同法第十章の章名の改正規定、同章第一節の節名の改正規定、同法第十五條の前に款名を付する改正規定、同条の次に一條を加える改正規定、同法第十六條の改正規定、同法第一百八條の次に一條及び款名を加える改正規定、同法第十九條の改正規定、同条の次に四條及び款名を加える改正規定、同法第二百十條、第二百二十二條、第二百二十四條及び第二百二十五條の改正規定、同法第二百六條の次に款名を付する改正規定、同法第十章第二節、第三節及び第四節の節名を削る改正規定、同法第二百二十七條の改正規定、同条の次に一條及び款名を加える改正規定、同法第二十八條の改正規定、同条の次に一條を加える改正規定、同法第二百九條から第三十一条までの改正規定、同条の次に一條を加える改正規定、同法第三百二十二條及び第三百三十三條の改正規定、同条の次に款名を付する改正規定、同法第三百三十四條の改正規定、同条の次に一條及び款名を加える改正規定、同法第三百三十六條及び第三百三十七條の改正規定、同法第十章中第三十七條の次に一節及び節名を加える改正規定、同法第三十八條の改正規定、同法第三十九條の次に一條を加える改正規定、同法第四十條から第四十二

条までの改正規定、同法第十章第三節中同条の次に一條を加える改正規定、「第五節 罰則」を「第四節 罰則」に改める改正規定、同法第四百三條及び第四百四十五條から第四百四十八條までの改正規定並びに同法附則第五條、第六條及び第八條の改正規定並びに第四條中国民年金法等の一部を改正する法律附則第四條、第五條第九号、第三十二條第七項及び第三十四條第四項の改正規定並びに附則第三條、第四條、第六條及び第十六條の規定、附則第十七條の規定(前号に掲げる改正規定を除く)、附則第十八條の規定(前号に掲げる改正規定を除く)、附則第十九條及び第二十条の規定、附則第二十一條の規定(前号に掲げる改正規定を除く)並びに附則第二十二條の規定 平成三年四月一日

附則 (平成二年三月三〇日法律第六号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則 (平成二年六月一九日法律第三五号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二年六月二七日法律第五〇号) 抄
第一条 この法律は、平成三年四月一日から施行する。

附則 (平成二年六月二九日法律第六二号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成三年四月二六日法律第四六号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から起算して二月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成三年五月二四日法律第八二号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、この法律の施行の日が次の各号に定める日前となる場合には、当該各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

一 略
二 第五條第五項(第二号に係る部分に限る)、第七條(第五條第五項第二号に掲げる認定に係る部分に限る)及び第九條から第十四條まで並びに次條から附則第六條までの規定 民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法の一部を改正する法律(平成三年法律第八十三号)の施行の日

附則 (平成四年三月三一日法律第二二二号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成四年四月二四日法律第三四号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成四年五月六日法律第三九号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成四年六月二六日法律第八七号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成五年三月三一日法律第一八号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成五年三月三一日法律第一八号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して四月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成五年五月二日法律第四四号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成五年五月二六日法律第五三三号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成六年三月三十一日法律第二七号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して一月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成七年六月七日法律第一〇六号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、保険業法（平成七年法律第百五号）の施行の日から施行する。

（罰則の適用に関する経過措置）
第六条 施行日前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる事項に係る施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）
第七条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成七年十一月一日法律第二二八号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して一月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成七年二月二〇日法律第一三七号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成八年五月二九日法律第五三三号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十五条から第四十二条までの規定は、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成八年六月一四日法律第八二七号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、平成九年四月一日から施行する。

附則（平成八年六月一九日法律第八八七号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、平成九年四月一日から施行する。

附則（平成八年六月二六日法律第一〇七号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略
二 第十条、附則第八条から第十一条まで及び附則第十三条の規定 平成十一年四月一日（政令への委任）
第十四条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成九年五月九日法律第四八四号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、平成十年一月一日から施行する。

（罰則に関する経過措置）
第七十四条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）
第七十五条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成九年五月二三日法律第五九四号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、平成十年四月一日から施行する。

附則（平成九年六月四日法律第六八四号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、平成十年四月一日から施行する。

附則（平成九年六月一三日法律第八三三号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十五条から第三十七条までの規定は、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成九年二月二七日法律第一二四号）抄
（施行期日）

この法律は、介護保険法の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 三 略
四 第八十二条中印紙税法別表第三の文書名の欄の改正規定 平成十二年一月一日

附則（平成一〇年五月二九日法律第八三三号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、千九百七十二年十一月十一日、千九百七十八年十月二十三日及び千九百九十一年三月十九日にジュネーブで改正された千九百六十二年十二月二日の植物の新品種の保護に関する国際条約が日本国について効力を生ずる日から施行する。

附則（平成一〇年六月二五日法律第一〇七号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、平成十年十二月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中証券取引法第四章の次に一章を加える改正規定（第七十九条の二十九第一項に係る部分に限る。）並びに同法第八十九条第二項及び第四項の改正規定、第二十一条の規定、第二十二條中保険業法第二編第十章第六節第一款の改正規定（第二百六十五条の六に係る部分に限る。）、第二十三条の規定並びに第二十五条の規定並びに附則第四十条、第四十二条、第五十八條、第六百三十六条、第四百四十二条、第四百五十八條、第六百四十四條、第四百四十九條、第六百五十八條、第六百六十四條、第六百八十七條（大蔵省設置法（昭和二十四年法

律第四十四号）第四条第七十九号の改正規定を除く。）及び第六百八十八條から第九百九十条までの規定 平成十年七月一日（処分等の効力）

第八十八条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定）の施行前に改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。）の規定によつてした処分、手続その他の行為であつて、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によつてしたものとみなす。

（罰則の適用に関する経過措置）
第八十九条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定）の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）
第九十条 附則第二条から第四十六条まで、第九十三条、第六十九條及び前条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）
第九十一条 政府は、この法律の施行後においても、新保険業法の規定による保険契約者等の保護のための特別の措置等に係る制度の実施状況、保険会社の経営の健全性の状況等にかんがみ必要があると認めるときは、保険業に対する信頼性の維持を図るために必要な措置を講ずるものとする。

2 政府は、前項に定めるものを除くほか、この法律の施行後五年以内に、この法律による改正後の規定の実施状況、金融システムを取り巻く社会経済状況の変化等を勘案し、この法律による改正後の金融諸制度について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附則（平成一一年三月三十一日法律第一〇号）抄
（施行期日）

第一条 この法律は、平成十一年四月一日から施行する。

附則（平成二十一年三月三十一日法律第一九号）抄

第一条 この法律は、平成二十一年七月一日から施行する。ただし、次条並びに附則第三条、第十一条、第十二条及び第五十九条の規定は、公布の日から施行する。

（罰則に関する経過措置）

第五十八条 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）
第五十九条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成二十一年三月三十一日法律第二〇号）抄

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十二条から第四十九条までの規定は、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成二十一年三月三十一日法律第二八号）抄

1 この法律は、平成二十一年四月一日から施行する。

附則（平成二十一年四月二三日法律第三五号）抄

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十五条から第三十四条までの規定は、平成二十一年十月一日から施行する。

附則（平成二十一年五月二八日法律第五六号）抄

第一条 この法律は、平成二十一年十月一日から施行する。

附則（平成二十一年六月一日法律第七〇号）抄

第一条 この法律は、平成二十一年十月一日から施行する。

附則（平成二十一年六月一日法律第七三号）抄

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十七条から第十九条まで及び第二

十一条から第六十六条までの規定は、平成二十一年十月一日から施行する。

附則（平成二十一年六月一六日法律第七六号）抄

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十七条から第七十二条までの規定は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成二十一年七月一六日法律第一〇四号）抄

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律（平成二十一年法律第八十八号）の施行の日から施行する。

（政令への委任）
第四条 前二条に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な事項は、政令で定める。

附則（平成二十一年七月三〇日法律第一一七号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成二十一年二月二二日法律第一六〇号）抄

第一条 この法律（第二条及び第三条を除く。）は、平成二十一年一月六日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一 第九百九十五条（核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律の一部を改正する法律附則の改正規定に係る部分に限る。）、第千三百五十五条、第千三百六条、第千三百二十四条第二項、第千三百二十六条第二項及び第千三百四十四条の規定 公布の日

附則（平成二十二年三月三十一日法律第一八号）抄

第一条 この法律は、平成二十二年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。
一 第一条中国民年金法第五百二十八条第四項及び第百三十七条の十五第五項の改正規定、第四条（厚生年金保険法第八十一条の二第二項の改正規定（第百三十九条第五項又は第六

項）を「第百三十九条第六項又は第七項」に改める部分及び「同条第五項又は第六項」を「同条第六項又は第七項」に改める部分に限る。）、同法第六百十九号第四項、第百二十条の四、第百三十条第四項及び第百三十条の二の改正規定、同法第六百三十六条の三の改正規定及び同条第六百三十六条の四とする改正規定、同法第六百三十六条の二の次に一条を加える改正規定、同法第六百三十九号第六項を同条第七項とする改正規定、同条第五項を同条第六項とし、同条第四項を同条第五項とし、同条第三項の次に一項を加える改正規定、同法第六百四十条第八項の改正規定（「前条第六項」を「前条第七項」に改める部分に限る。）並びに同法第七百四十一条、第百五十九号第五項、第百五十九号の二、第百六十四号第三項及び第百七十六号の改正規定に限る。）並びに第二十一条中厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第五十五号第二項、第五十六号第二項、第五十七号第二項及び第六十条の改正規定並びに附則第八号、第十二号、第十三号、第三十二号から第三十四号まで及び第三十八号の規定 公布の日から起算して三月以内の政令で定める日

（罰則に関する経過措置）
第三十八条 この法律の施行前にした行為及び附則第八号の規定によりなお従前の例によることとされる場合における附則第一条第一号に掲げる規定の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
（その他の経過措置の政令への委任）
第四十条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成二十二年三月三十一日法律第二〇号）抄

第一条 この法律は、国民年金法等の一部を改正する法律（平成二十二年法律第十八号）附則第一条第六号に掲げる規定の施行の日から施行する。

附則（平成二十二年五月一九日法律第七二号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成二十二年五月三十一日法律第九七号）抄

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日（以下「施行日」という。）から施行する。
（処分等の効力）
第六十四条 この法律（附則第一条ただし書の規定にあつては、当該規定）の施行前に改正前のそれぞれの法律（これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。）の規定によつてした処分、手続その他の行為であつて、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によつてしたものとみなす。

（罰則の適用に関する経過措置）
第六十五条 この法律（附則第一条ただし書の規定にあつては、当該規定）の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）
第六十七条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）
第六十八条 政府は、この法律の施行後五年以内

に、新資産流動化法、新投信法及び第八号の規定による改正後の宅地建物取引業法（以下この条において「新宅地建物取引業法」という。）の施行状況、社会経済情勢の変化等を勘案し、新資産流動化法及び新投信法の規定並びに新宅地建物取引業法第五十条の二第二項に規定する認可宅地建物取引業者に係る制度について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

附則（平成二十二年六月七日法律第一一一号）抄

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

附則（平成二十三年三月三〇日法律第六号）抄

第一条 この法律は、公布の日から施行する。

(施行期日)
第一条 この法律は、平成十三年三月三十一日から施行する。ただし、次に掲げる規定は、同年四月一日から施行する。

一・二 略
 三 第四条から第十条までの規定並びに附則第十九条、第二十条、第二十六条、第二十七条及び第二十八条(会社更生法(昭和二十七年法律第七十二号)第二百六十九条第三項に係る部分を除く。)の規定

(罰則に関する経過措置)
第十条 この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる法人税に係るこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)
第二十三条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の規定の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成一三年六月六日法律第三九〇号) 抄
第一条 この法律は、平成十四年一月一日から施行する。

附則 (平成一三年六月八日法律第四三〇号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成一三年六月一五日法律第五〇号) 抄
第一条 この法律は、平成十四年四月一日から施行する。

(罰則に関する経過措置)
第三十七条 この法律(附則第一条各号に掲げる規定については、当該規定)の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
 (その他の経過措置の政令への委任)
第三十八条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成一三年六月二九日法律第八〇号)

この法律は、商法等改正法の施行の日から施行する。

附則 (平成一三年六月二九日法律第八〇号) 抄
第一条 この法律は、平成十三年十月一日から施行する。

附則 (平成一三年七月四日法律第一〇一号) 抄
第一条 この法律は、平成十四年四月一日から施行する。

附則 (平成一四年七月二六日法律第九三〇号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から起算して三年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 三 略
 四 第一条(第二号に係る部分に限る。)、第六条並びに附則第六条、第七条、第九条(一)及び第六条の規定による改正後の石油公団法第十九条第一号に掲げる公団所有資産の処分(業務)に係る部分に限る。)、第十六条(金属鉱業事業団に係る部分に限る。)、及び第十八条(石油及びエネルギー供給構造高度化対策特別会計法附則に一項を加える改正規定を除く。)(から第二十一条までの規定、附則第十二条、第二十三条及び第二十五条から第二十七条までの規定(これらの規定中金属鉱業事業団に係る部分に限る。))並びに附則第二十八条及び第三十条(金属鉱業事業団に係る部分に限る。)、の規定 公布の日から起算して一年九月を超えない範囲内において政令で定める日

附則 (平成一四年七月三一日法律第九八〇号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一章第一節(別表第一から別表第四までを含む。))並びに附則第二十八条第二項、第三十三条第二項及び第三項並びに第三十九条の規定 公布の日

(罰則に関する経過措置)
第三十八条 施行日前にした行為並びにこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる

場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
 (その他の経過措置の政令への委任)
第三十九条 この法律に規定するもののほか、公民法及びこの法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。))は、政令で定める。

附則 (平成一四年八月二日法律第一〇三〇号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から起算して九月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第九条及び附則第八条から第十九条までの規定は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成一四年二月一三日法律第一五七号) 抄
第一条 この法律は、平成十五年十月一日から施行する。

附則 (平成一五年三月三一日法律第八八〇号) 抄
第一条 この法律は、平成十五年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 三 略
 四 次に掲げる規定 平成十五年十月一日

イ チ 略
 リ 第十一条中印紙税法別表第二の改正規定(雇用・能力開発機構の項を削る部分、中小企業総合事業団の項を削る部分、帝都高速度交通営団の項を削る部分、一として一を「のうち」に改める部分及び労働福祉事業団の項を削る部分を除く。))及び同法別表第三の改正規定(農畜産業振興事業団法(平成八年法律第五十三号)第二十八条第一項第二号(業務の範囲)の業務に関する文書の項を削る部分、日本私立学校振興・共済事業団法(平成九年法律第四十八号)第二十三条第一項第二号(業務)の業務に関する文書の項の次に独立行政法人宇宙航空研究開発機構法(平成十四年法律第六百六十一号)第十八条第一項第一号、第二号及

び第八号(業務の範囲等)の業務に関する文書の項及び独立行政法人農業・生物系特定産業技術研究機構法(平成十一年法律第九十二号)第十三条第一項第一号から第三号まで(業務の範囲)の業務に関する文書の項を加える部分並びに「自動車事故対策センター法(昭和四十八年法律第六十五号)第三十一条第一項第三号及び第四号(業務)」を「独立行政法人自動車事故対策機構法(平成十四年法律第八十三号)第十三条第五号及び第六号(業務の範囲)」に、「自動車事故対策センター又は」を「独立行政法人自動車事故対策機構又は」に、「同法第六十九号第一項第四号(業務の委託)の退職金共済証紙の受払いに関する業務のうち、同法第七十条(業務の範囲)に規定する業務のうち、同法第四十四条第四項(掛金)に規定する退職金共済証紙の受払いに関する業務に係る」に、「勤労者退職金共済機構」を「同法第七十二条第一項(業務の委託)の規定に基づき、独立行政法人勤労者退職金共済機構」に、「農業者年金基金法(昭和四十五年法律第七十八号)第十九条第一号」を「独立行政法人農業者年金基金法(平成十四年法律第二百二十七号)第九条第一号」に、「農業者年金基金法の一部を改正する法律(平成十三年法律第三十九号)附則第十七条(保険料に関する経過措置)に規定する保険料の受取書若しくは同法附則第二十条第一項(国庫負担)に規定する旧年金給付、旧脱退一時金及び旧死亡一時金」を「同法附則第六条第一項第一号(業務の特例)に規定する給付」に、「農業者年金基金又は農業者年金基金法第二十条第一項第二号」を「独立行政法人農業者年金基金又は同法第十條第一項第二号」に改める部分に限る。))並びに附則第五十六条及び第五十七条の規定

五
 六
 第七
 第八
 第九
 第十
 第十一
 第十二
 第十三
 第十四
 第十五
 第十六
 第十七
 第十八
 第十九
 第二十
 第二十一
 第二十二
 第二十三
 第二十四
 第二十五
 第二十六
 第二十七
 第二十八
 第二十九
 第三十
 第三十一
 第三十二
 第三十三
 第三十四
 第三十五
 第三十六
 第三十七
 第三十八
 第三十九
 第四十
 第四十一
 第四十二
 第四十三
 第四十四
 第四十五
 第四十六
 第四十七
 第四十八
 第四十九
 第五十
 第五十一
 第五十二
 第五十三
 第五十四
 第五十五
 第五十六
 第五十七
 第五十八
 第五十九
 第六十
 第六十一
 第六十二
 第六十三
 第六十四
 第六十五
 第六十六
 第六十七
 第六十八
 第六十九
 第七十
 第七十一
 第七十二
 第七十三
 第七十四
 第七十五
 第七十六
 第七十七
 第七十八
 第七十九
 第八十
 第八十一
 第八十二
 第八十三
 第八十四
 第八十五
 第八十六
 第八十七
 第八十八
 第八十九
 第九十
 第九十一
 第九十二
 第九十三
 第九十四
 第九十五
 第九十六
 第九十七
 第九十八
 第九十九
 第一百

(業務の範囲)の業務に関する文書の項を加える部分に限る。平成十六年一月五日
七 次に掲げる規定 平成十六年三月一日
イ 二 略

ホ 第十一条中印紙税法別表第二の改正規定(雇用・能力開発機構の項を削る部分に限る。)
八 次に掲げる規定 平成十六年四月一日
イ 二 略

ホ 第十一条中印紙税法別表第二の改正規定(帝都高速度交通営団の項を削る部分及び労働福祉事業団の項を削る部分に限る。)
及び同法別表第三の改正規定(特定通信・放送開発事業実施円滑化法(平成二年法律第三十五号)第六条第一項第一号(通信・放送機構の業務の特例)の業務及び電気通信基盤充実臨時措置法(平成三年法律第二十七号)第六条第一項第一号(通信・放送機構の業務の特例)の業務に関する文書の項を改める部分に限る。)
九 次に掲げる規定 中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(平成十四年法律第四十六号)の施行の日
イ 二 略

ホ 第十一条中印紙税法別表第二の改正規定(中小企業総合事業団の項を削る部分に限る。)
及び同法別表第三の改正規定(民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法(昭和六十一年法律第七十七号)第四十条第一項第一号(業務)の業務、特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法(平成三年法律第八十二号)第九条第一号(産業基盤整備基金の行う特定商業集積整備促進業務)の業務、輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法(平成四年法律第二十二号)第八条第一号及び第三号から第五号まで(産業基盤整備基金の行う輸入促進・対内投資円滑化業務)の業務、エネルギー等の使用の合理化及び再生資源の利用に関する事業活動の促進に関する臨時措置法(平成五年法律第十八号)第十条第一号(産業基盤整備基金の行う特定事業活動等促進業務)の業務並びに流通業務市街地の整備に関する法律(昭和四十一年法律第二十号)第四十七条の四第一号(産業基盤整備基金の行う流通業務効率化基盤整備事業

実施円滑化業務)の業務に関する文書の項を改める部分に限る。)

(印紙税法の一部改正に伴う一般的経過措置) 第五十六条 第十一条の規定の施行前に課した、又は課すべきであった印紙税については、なお従前の例による。

(印紙税法の一部改正に伴う罰則に係る経過措置) 第五十七条 第十一条の規定の施行前にした行為及び前条の規定によりなお従前の例によることとされる印紙税に係る第十一条の規定の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

第三百三十六条 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成一五年五月一六日法律第四三三号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十八条から第二十七条まで及び第二十九条から第三十六条までの規定は、平成十六年四月一日から施行する。

附則 (平成一五年六月一八日法律第九四号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十一条、第十五条から第十八条まで及び第二十一条から第二十三条までの規定は、平成十六年四月一日から施行する。

附則 (平成一五年六月一八日法律第九四号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十一条、第十五条から第十八条まで及び第二十一条から第二十三条までの規定は、平成十六年四月一日から施行する。

附則 (平成一五年六月二〇日法律第一〇〇号) 抄
第一条 この法律は、平成十六年七月一日から施行する。

附則 (平成一五年七月一六日法律第一一七号) 抄
第一条 この法律は、平成十六年四月一日から施行する。

第一条 この法律は、平成十六年四月一日から施行する。

(罰則に関する経過措置) 第七條 この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任) 第八條 附則第二条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成一五年七月一六日法律第一一九号) 抄
第一条 この法律は、地方独立行政法人法(平成十五年法律第十八号)の施行の日から施行する。

附則 (平成一五年七月一八日法律第一二四号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第二十条から第三十四条までの規定は、平成十六年四月一日から施行する。

附則 (平成一六年三月三一日法律第一一号) 抄
第一条 この法律は、平成十六年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 略
二 第一条中題名の次に目次及び章名を付する改正規定、奄美群島振興開発特別措置法第一条の次に章名を付する改正規定、同法第七条の次に章名を付する改正規定、同法第八条の次に章名及び節名を付する改正規定、同法第九条及び第十条の改正規定、同法第十条の二から第十条の六までを削る改正規定、同法第十一条を改め、同条を同法第二十八号とし、同法第十条の次に三、三節及び章名を加える改正規定(第二十三号に係る部分を除く。)、同法本則に一章を加える改正規定、同法附則第二項の改正規定並びに同法附則に二項を加える改正規定並びに附則第七号から第十二号まで、第十二号から第十八号まで及び第二十三号の規定 平成十六年十月一日

附則 (平成一六年六月二二日法律第三四五号) 抄
第一条 この法律は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日又は時から施行する。

一 略
二 前号に掲げる規定以外の規定 独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「機構」という。)の成立の時

附則 (平成一六年六月九日法律第一〇二号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第三章(第一節第一款及び第三款、第三十一条、第三十一条、第三十三条、第三十七条から第三十九条まで、第四十八条(準用通則法第三条、第八条第一項、第十一条、第十六条及び第十七条を準用する部分に限る。))並びに第五十一条を除く。、第四章(第五十四条第四号及び第五十五条を除く。))並びに附則第十一条から第十五条まで、第十七条(法務省設置法(平成十一年法律第九十三号)第四十条第三十号の改正規定を除く。)、第十八条及び第十九号の規定 公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日

附則 (平成一六年六月二二日法律第三四五号) 抄
第一条 この法律は、平成十八年三月三十一日までの間において政令で定める日から施行する。

附則 (平成一六年六月二二日法律第三四五号) 抄
第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。

附則 (平成一六年三月三一日法律第一四号) 抄
第一条 この法律は、平成十六年四月一日から施行する。

(その他の経過措置の政令への委任) 第八十二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成一六年四月二二日法律第三五五号) 抄
第一条 この法律は、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める日又は時から施行する。

一 略
二 前号に掲げる規定以外の規定 独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「機構」という。)の成立の時

附則 (平成一六年六月二二日法律第七四号) 抄
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第三章(第一節第一款及び第三款、第三十一条、第三十一条、第三十三条、第三十七条から第三十九条まで、第四十八条(準用通則法第三条、第八条第一項、第十一条、第十六条及び第十七条を準用する部分に限る。))並びに第五十一条を除く。、第四章(第五十四条第四号及び第五十五条を除く。))並びに附則第十一条から第十五条まで、第十七条(法務省設置法(平成十一年法律第九十三号)第四十条第三十号の改正規定を除く。)、第十八条及び第十九号の規定 公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日

附則 (平成一六年六月九日法律第一〇二号) 抄
第一条 この法律は、平成十八年三月三十一日までの間において政令で定める日から施行する。

附則 (平成一六年六月二二日法律第三四五号) 抄
第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。

第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。

第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。

第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。

第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。

第一条 この法律は、平成十六年十月一日から施行する。

一 略
二 第九條、第十六條、第二十條、第二十三條、第二十九條、第三十七條、第四十條及び第四十六條並びに附則第三十九條、第四十條、第五十九條及び第六十七條から第七十二條までの規定 平成十七年十月一日

(罰則に関する経過措置)
第七十三條 この法律(附則第一条ただし書に規定する規定については、当該規定)の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
第七十四條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。
附則(平成一六年六月一日法律第一〇五号)抄

(施行期日)
第一条 この法律は、平成十八年四月一日から施行する。ただし、第十七條第三項(通則法第十四條の規定を準用する部分に限る。)及び第三十條並びに次条から附則第五條まで、附則第七條及び附則第三十九條の規定は、公布の日から施行する。
(政令への委任)
第三十九條 附則第二条から第十三條まで、附則第十五條、附則第十六條及び附則第十九條に定めるもののほか、管理運用法人の設立に伴い必要な経過措置その他この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。
附則(平成一七年四月一日法律第三〇号)抄

(施行期日)
第一条 この法律は、平成十七年四月十三日又は公布の日のいずれか遅い日から施行する。
附則(平成一七年七月六日法律第八二号)抄

(施行期日)
第一条 この法律は、平成十九年四月一日から施行する。
附則(平成一七年七月二六日法律第八七号)抄

(施行期日)
第一条 この法律は、平成十七年七月二六日法律第八七号の法律は、会社法の施行の日から施行する。
附則(平成一七年七月二六日法律第八七号)抄

(施行期日)
第一条 この法律は、平成十七年七月二六日法律第八七号の法律は、郵政民営化法の施行の日から施行する。

(罰則に関する経過措置)
第一百十七條 この法律の施行前にした行為、この附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為、この法律の施行後附則第九條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧郵便法第三十八條の八(第二号及び第三号に係る部分に限る。)の規定の失効前にした行為、この法律の施行後附則第十三條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧郵便振替法第七十條(第二号及び第三号に係る部分に限る。)の規定の失効前にした行為、この法律の施行後附則第二十七條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧郵便振替預り金寄附委託法第八條(第二号に係る部分に限る。)の規定の失効前にした行為、この法律の施行後附則第三十九條第二項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧公社法第七十條(第二号に係る部分に限る。)の規定の失効前にした行為、この法律の施行後附則第四十二條第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる旧公社法第七十一條及び第七十二條(第十五号に係る部分に限る。)の規定の失効前にした行為並びに附則第二条第二項の規定の適用がある場合における郵政民営化法第四十條に規定する郵便貯金銀行に係る特定日前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
附則(平成一八年三月三十一日法律第一〇号)抄

(施行期日)
第一条 この法律は、平成十八年四月一日から施行する。
(罰則に関する経過措置)
第二十一條 この法律(附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。)の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
(その他の経過措置の政令への委任)
第二十二條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。
附則(平成一八年三月三十一日法律第二一号)抄

(施行期日)
第一条 この法律は、平成十八年四月一日から施行する。
附則(平成一八年三月三十一日法律第二二号)抄

(施行期日)
第一条 この法律は、平成十八年十月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、それぞれ当該各号に定める日から施行する。
一 第十條並びに附則第四條、第三十三條から第三十六條まで、第五十二條第一項及び第二項、第五五條、第二百二十四條並びに第三百三十一條から第三百三十三條までの規定 公布の日
二、三 略
四 第三條、第七條、第十三條、第十六條、第十九條及び第二十四條並びに附則第二条第二項、第三十七條から第三十九條まで、第四十一條、第四十二條、第四十四條、第五十七條、第六十六條、第七十五條、第七十六條、第七十八條、第七十九條、第八十一條、第八十四條、第八十五條、第八十七條、第八十九條、第九十三條から第九十五條まで、第九十七條から第九十九條まで、第九十九條、第一百零九條、第一百一十四條、第一百七七條、第二百二十條、第二百三十三條、第二百二十六條、第二百二十八條及び第三百三十條の規定 平成二十年四月一日
五、六 略
(罰則に関する経過措置)
第三十一條 この法律(附則第一条各号に掲げる規定については、当該各規定。以下同じ。)の施行前にした行為、この附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有するものとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為並びにこの法律の施行後前条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされる同項に規定する法律の規定の失効前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
(処分、手続等に関する経過措置)
第三十二條 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。以下この条において同じ。)の規定によつてした処分、手続その他の行為であつて、改正後のそれぞれの法律の規定に相当の規定があるものは、この附則に別段の定めがあるものを除き、改正後のそれぞれの法律の相当の規定によつてしたものとみなす。
2 この法律の施行前に改正前のそれぞれの法律の規定により届出その他の手続をしなければならない事項で、この法律の施行の日前にその手続がされていないものについては、この法律及びこれに基づく命令に別段の定めがあるものを除き、これを、改正後のそれぞれの法律との相当の規定により手続がされていないものとみなして、改正後のそれぞれの法律の規定を適用する。
(その他の経過措置の政令への委任)
第三十三條 附則第三条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。
附則(平成一九年三月三〇日法律第六号)抄

(施行期日)
第一条 この法律は、平成十九年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一、六 略
七 次に掲げる規定 信託法(平成十八年法律第八八号)の施行の日
イ、ハ 略
ト 第八條中印紙税法別表第一第四号の改正規定
ハ 次に掲げる規定 証券取引法等の一部を改正する法律(平成十八年法律第六十五号)の施行の日
イ、ニ 略
ホ 第八條中印紙税法別表第一第十七号の改正規定

(罰則に関する経過措置)
第百五十七條 この法律(附則第一各号に掲げる規定)は、当該規定。以下この条において同じ。)の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令への委任)
第百五十八條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。
附則(平成一九年五月一日法律第四〇号)抄
第一條 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(施行期日)
第一條 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
附則(平成一九年五月二五法律第五八号)抄
第一條 この法律は、平成二十年十月一日から施行する。

(罰則に関する経過措置)
第八條 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
(政令への委任)
第九條 附則第二各号から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。
(調整規定)
第十條 この法律及び株式会社商工組合中央金庫法(平成十九年法律第七十四号)、株式会社日本政策投資銀行法(平成十九年法律第八十五号)又は地方公営企業等金融機構法(平成十九年法律第六十四号)に同一の法律の規定についての改正規定がある場合において、当該改正規定が同一の日に施行されるときは、当該法律の規定は、株式会社商工組合中央金庫法、株式会社日本政策投資銀行法又は地方公営企業等金融機構法によつて改正され、次いでこの法律によつて改正されるものとする。

附則(平成一九年五月三〇日法律第六四号)抄
第一條 この法律は、公布の日から施行する。ただし、第四十六條及び第四十七條並びに附則第六條、第七條第四項、第五項及び第七項、同条第八項(同条第六項に関する部分に限る。)、第八條、第九條第六項、第七項、第十一項及び第十二項、第十三條、第十三條第五項、第三十六條、第二十六條から第二十九條まで、第三十一条から第三十四條まで、第三十六條から第四十一条まで並びに第四十七條の規定は、平成二十年十月一日から施行する。
附則(平成一九年六月一三日法律第八五号)抄
第一條 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一・二 略
三 附則第二十六條から第六十條まで及び第六十二条から第六十五條までの規定 平成二十年十月一日
第四十七條 独立行政法人中小企業基盤整備機構が作成する旧政投銀法附則第三十六條の規定による改正前の地域振興整備公団法(昭和三十七年法律第九十五号)第十九條第一項第二号及び第七号に規定する貸付けに係る業務に関する文書については、当分の間、印紙税を課さない。
附則(平成二〇年三月三十一日法律第九四号)抄
第一條 この法律は、平成二十年四月一日から施行する。ただし、次条の規定は、所得税法等の一部を改正する法律(平成二十年法律第二十三号)の公布の日から施行する。
附則(平成二〇年四月三〇日法律第二三三号)抄
第一條 この法律は、平成二十年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一 五 略
六 次に掲げる規定 日本年金機構法(平成十九年法律第九十九号)の施行の日
イ 二 略
ホ 第七條中印紙税法別表第二の改正規定
附則(平成二〇年四月三〇日法律第二三三号)抄
第一條 この法律(附則第一各号に掲げる規定)は、当該規定。以下この条において同じ。)の施行前にした行為及びこの附則の

規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。
(この法律の公布の日が平成二十年四月一日後となる場合における経過措置)
第百十九條 この法律の公布の日が平成二十年四月一日後となる場合におけるこの法律による改正後のそれぞれの法律の規定の適用に關し必要な事項(この附則の規定の読替えを含む)その他のこの法律の円滑な施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。
(その他の経過措置の政令への委任)
第百二十條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。
附則(平成二一年三月三十一日法律第一〇号)抄
第一條 この法律は、平成二十一年四月一日から施行する。ただし、第五條並びに附則第五條第三項から第六項まで及び第七條から第十五條までの規定は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
附則(平成二一年七月二五日法律第八四号)抄
第一條 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。
(調整規定)
第六條 この法律の施行の日が独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成二十一年法律第九号)以下「整備法」という。)の施行の日前である場合には、附則第四條の印紙税法別表第三の改正規定中、「第十一号並びに第十二号」とあるのは、「第十二号並びに第十三号」とし、「並びに第十二号から第十三号まで」とするの並びに第十三号から第十四号まで」とし、前条のうち次の表の上欄に掲げる独立行政法人中小企業基盤整備機構法の改正規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

Table with 2 columns: Original text and Revised text. It details amendments to various laws and regulations, including changes to the scope of application and effective dates.

Table with 2 columns: Original text and Revised text. It details amendments to various laws and regulations, including changes to the scope of application and effective dates.

Table with 2 columns: Original text and Revised text. It details amendments to various laws and regulations, including changes to the scope of application and effective dates.

附則（平成二十三年五月二日法律第四〇号）抄

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、附則第十五条の規定は、総合特別区域法（平成二十三年法律第八十一号）の公布の日から施行する。

（調整規定）

第十三条 この法律の施行の日が地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成二十三年法律第三十七号）の施行の前日である場合には、前条のうち、障がい者制度改革推進本部等における検討を踏まえて障害者等の地域生活を支援するための関係法律の整備に関する法律附則第一条第三号の改正規定中「第七十三条」とあるのは「第七十四条」と、同法附則に三条を加える改正規定中「第七十三条」とあるのは「第七十四条」と、「第七十四条」とあるのは「第七十五条」と、「第七十五条」とあるのは「第七十六条」とする。

（調整規定）

第十六条 この法律の施行の日が総合特別区域法の施行の日以後である場合には、附則第四条のうち印紙税法別表第三の改正規定中「から第十四号」とあるのは「から第十五号」と、「第十四号並びに第十五号」とあるのは「第十三号、第十五号並びに第十六号」とし、附則第五条のうち次の表の上欄に掲げる独立行政法人中小企業整備機構法の改正規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲げる字句とする。

第十五条第十六号を第十七号を第十八号一項の改正号とし、第十三号号とし、第十四号から第十五号までから第十六号までを一号ずつ繰り下を一号ずつ繰り下げ、第十三号

十三 東日本大震災十四 東日本大震災に対処するため被災に対処するための特別の財政援助の特別の財政援助及び助成に関する及び助成に関する法律（平成二十三年法律（平成二十三年法律第四十号））年法律第四十号）年法律第四十号）の規定による特定地域における工

Table with 4 columns: Original Law Item, Amendment, New Law Item, and Amendment. It details changes to various articles and items of laws, such as Article 15, Article 17, Article 18, and Article 19, and items 1 through 8.

附則第十四号を「第十五号」を「第十二号第一項の改正規定

2 前項の場合において、前条の規定は、適用しない。

附則（平成二十三年六月二日法律第七二号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、平成二十四年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（施行期日）

第二条（老人福祉法目次の改正規定、同法第四章の二を削る改正規定、同法第四章の三を削る改正規定及び同法第四十一条の改正規定（第二十八条の十二第二項若しくは）を削る部分に限る。）に限る。第四条、第六条及び第七条の規定並びに附則第九条、第十一条、第十五条、第二十二号、第四十一条、第四十七条（東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律（平成二十三年法律第四十号））附則第一条ただし書の改正規定及び同条各号を削る改正規定並びに同法附則第十四条の改正規定に限る。）及び第五十条から第五十二条までの規定 公布の日

（検討）

第二条 政府は、この法律の施行後五年を目途として、この法律の規定による改正後の規定の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする。

（罰則に関する経過措置）

第五十一条 この法律（附則第一条第一号に掲げる規定にあっては、当該規定）の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）

第五十二条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置（罰則に関する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附則（平成二十三年六月二日法律第八一号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から起算して二月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成二十三年六月三〇日法律第八二号）抄

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

（施行期日）

一次に掲げる規定 公布の日から起算して二月を経過した日

イ、ウ 略

カ 第十五条中印紙税法第二十三条の改正規定

（罰則に関する経過措置）

第九十二条 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあっては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）

第九十三条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成二十三年二月二日法律第一四号）抄

（施行期日）

第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一、四 略

五 次に掲げる規定 平成二十五年一月一日

イ、ウ 略

カ 第十六条及び附則第三十五条の規定

（印紙税法の一部改正に伴う経過措置）

第三十五条 平成二十四年十二月三十一日以前に第十六条の規定による改正前の印紙税法（以下「旧印紙税法」という。）第二十一条第一項各号に規定する者に対して行った同項の規定による質問又は検査（同日後引き続き行われる調査（同日以前にこれら者に対して当該調査に係る同項の規定による質問又は検査を行っていたものに限る。）に係るものを含む。）については、なお従前の例による。

2 平成二十四年十二月三十一日以前に提出された旧印紙税法第二十一条第一項第一号に規定する物件又は同項第二号に規定する課税文書若し

くはその写しに係る同項の規定による留置きについては、なお従前の例による。

（罰則に関する経過措置）

第四百四條 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあっては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（この法律の公布の日が平成二十三年四月一日後となる場合における経過措置）

第四百四條の二 この法律の公布の日が平成二十三年四月一日後となる場合におけるこの法律による改正後のそれぞれの法律の規定の適用に關し必要な事項（この附則の規定の読替えを含む。）その他のこの法律の円滑な施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。

（その他の経過措置の政令への委任）

第四百五條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。

（納税環境の整備に向けた検討）

第四百六條 政府は、国税に関する納税者の利益の保護に資するとともに、税務行政の適正かつ円滑な運営を確保する観点から、納税環境の整備に向け、引き続き検討を行うものとする。

附則（平成二十四年三月三十一日法律第二五号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一 第二十二條、第二十六條、第二十七條、第五章第一節及び第六章並びに附則第三條、第六條、第八條から第十三條まで、第十七條、第二十四條及び第二十六條の規定、公布の日から起算して二月を超えない範囲内において政令で定める日

（政令への委任）
第二十七條 この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。

附則（平成二十四年六月二十七日法律第三五号）抄
（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して一月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成二十四年六月二十七日法律第四四号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則（平成二十四年六月二十七日法律第五一号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、平成二十五年四月一日から施行する。

附則（平成二十五年三月三〇日法律第五号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、平成二十五年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一 三略
二 次に掲げる規定、平成二十六年四月一日

イ 第五條及び附則第十六條の規定（印紙税法の一部改正に伴う経過措置）
第十六條 第五條の規定による改正後の印紙税法別表第一第十七号の規定は、平成二十六年四月一日以後に作成される同号に掲げる金銭又は有価証券の受取書に係る印紙税について適用し、同日前に作成される同条の規定による改正前の印紙税法別表第一第十七号に掲げる金銭又は有価証券の受取書に係る印紙税については、なお従前の例による。

（罰則の適用に関する経過措置）
第十六條 この法律（附則第一条各号に掲げる規定にあっては、当該規定。以下この条において同じ。）の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（政令への委任）
第十七條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。

（検討）
第八條 政府は、次に掲げる基本的方向性により、第一号、第三号及び第四号に關連する税制上の措置については平成二十五年度中、第二号に關連する税制上の措置については平成二十六年中に財源も含め検討を加え、その結果に基づき、必要な措置を講ずるものとする。

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一 附則第六條、第八條及び第十一條から第十六條までの規定、平成二十六年四月一日
附則（平成二十五年六月二十六日法律第六三号）抄
（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一 第四條中国民年金法等の一部を改正する法律附則第二十二條及び第六十四條の改正規定、第五條中国民年金法等の一部を改正する法律附則第十九條第二項の改正規定並びに次条並びに附則第三十九條、第四十三條、第四十六條及び第五十三條の規定、公布の日（印紙税法の一部改正に伴う経過措置）
第一百十二條 存続厚生年金基金が作成する老齢年金給付等に関する文書については、当分の間、印紙税を課さない。

一 大学に対する寄附金その他の寄附金に係る税制上の措置の在り方について、これまで講じられた措置の効果等を踏まえつつ、対象範囲を含め、検討すること。
二 給与所得者の特定支出の控除の特例の在り方について、給与所得者の負担軽減及び実額控除の機会拡大の観点から、これまで講じられた措置の効果等を踏まえつつ、適用判定の基準（所得税法第五十七條の二第一項各号に掲げる場合の区分に応じ当該各号に定める金額をいう。）及び控除対象の範囲を含め、検討すること。
三 交際費等の課税の特例の在り方について、当該特例が租税特別措置法で定められていることも踏まえ、消費の拡大を通じた経済の活性化を図る観点から、その適用範囲を含め、検討すること。

四 贈与税について、高齢者が保有する資産の若年世代への早期移転を促し、消費の拡大を通じた経済の活性化を図る観点、格差の固定化の防止等の観点から、結婚、出産又は教育に要する費用等の非課税財産の範囲の明確化も含め、検討すること。

附則（平成二十五年五月三十一日法律第二九号）抄

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。
一 附則第六條、第八條及び第十一條から第十六條までの規定、平成二十六年四月一日

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

2 存続連合会が作成する附則第四十條第三項第一号及び第二号に規定する給付、同条第四項第一号イ若しくはハ又は第二号に掲げる事業、附則第五十條第二項に規定する存続連合会老齢給付金、存続連合会障害給付金及び存続連合会遺族給付金並びに附則第六十三條第一項から第四項までの規定によりなおその効力を有するものとされた改正前確定給付企業年金法第九十一條の六第二項に規定する給付に關する文書については、当分の間、印紙税を課さない。

3 連合会が作成する附則第七十六條第二項に規定する給付及び附則第七十八條第二項第一号又は第三号に掲げる事業に關する文書については、当分の間、印紙税を課さない。

（罰則に関する経過措置）

第一百五十一條 この法律の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

（その他の経過措置の政令への委任）
第一百五十三條 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置（罰則に關する経過措置を含む。）は、政令で定める。

附則（平成二十五年二月一日法律第九八号）抄
（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

（施行期日）
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

(施行期日)
第一条 この法律は、独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成二十六年法律第六十六号。以下「通則法改正法」という。)の施行の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第十四条第二項、第十八条及び第三十条の規定 公布の日

(処分等の効力)

第二十八条 この法律の施行前にこの法律による改正前のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。)の規定によつてした又はすべき処分、手続その他の行為であつてこの法律による改正後のそれぞれの法律(これに基づく命令を含む。)以下この条において「新法令」という。)に相当の規定があるものは、法律(これに基づく政令を含む。)に別段の定めのあるものを除き、新法令の相当の規定によつてした又はすべき処分、手続その他の行為とみなす。

(罰則に関する経過措置)

第二十九条 この法律の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(その他の経過措置の政令等への委任)

第三十条 附則第三条から前条までに定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令(人事院の所掌する事項については、人事院規則)で定める。

附則(平成二六年六月二五日法律第八三号)抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日又は平成二十六年四月一日のいずれか遅い日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第十二条中診療放射線技師法第二十六条第二項の改正規定及び第二十四条の規定並びに次条並びに附則第七条、第十三条ただし書、第十八条、第二十条第一項ただし書、第二十一条、第二十五条、第二十九条、第三十一条、第六十一条、第六十二条、第六十四条、第六十七条、第七十一条及び第七十二条の規定 公布の日

二 略

三 第二条の規定、第四条の規定(第五号に掲げる改正規定を除く。)、第五条のうち、介護保険法の目次の改正規定、同法第七条第五項、第八条、第八条の二、第十三条、第二十四条の二第五項、第三十二条第四項、第四十二条の二、第四十二条の三第二項、第五十三条、第五十四条第三項、第五十四条の二、第五十四条の三第二項、第五十八条第一項、第六十八条第五項、第六十九条の三十四、第六十九条の三十八第二項、第六十九条の三十九第二項、第七十八条の二、第七十八条の十四第一項、第一百五十五条の二、第一百五十五条の二第一項及び第一百五十五条の四十五の改正規定、同法第一百五十五条の四十五の次に十条を加える改正規定、同法第一百五十五条の四十六及び第一百五十五条の四十七の改正規定、同法第六章同法第一百五十五条の四十八を同法第一百五十五条の四十九とし、同法第一百五十五条の四十七の次に一条を加える改正規定、同法第一百七十条、第一百八十条、第二百二十二条の二、第二百二十三条第三項及び第二百二十四条第三項の改正規定、同法第二百二十四条の次に二条を加える改正規定、同法第二百二十六条第一項、第二百二十七条、第二百二十八条、第二百四十一条の見出し及び同条第一項、第二百四十一条第二項、第二百五十二条及び第二百五十三条並びに第二百七十六条の改正規定、同法第十一章の章名の改正規定、同法第一百七十九条から第八十二条までの改正規定、同法第二百条の次に一条を加える改正規定、同法第二百二条第一項、第二百三条及び第二百五条並びに附則第九条第一項ただし書の改正規定並びに同法附則一条を加える改正規定、第七十条の規定(次号に掲げる改正規定を除く。)、第九号及び第十号の規定(第十二条の規定(第一号に掲げる改正規定を除く。)、第十三条及び第十四条の規定、第十五条の規定(第六号に掲げる改正規定を除く。)、第十六条の規定(第六号に掲げる改正規定を除く。)、第十七条の規定、第十八条の規定(第六号に掲げる改正規定を除く。))、第十九条の規定並びに第二十一条中看護師等の人材確保の促進に関する法律第二条第二項の改正規定並びに附則第五条、第八条第二項及び第四項、第九条から第十二条まで、第十三条(ただし書を除く。)、第十四条から第十七条まで、第二十八条、第三十条、第三十二条第一項、第三十三条から第三十九条まで、

第四十四条、第四十六条並びに第四十八条の規定、附則第五十条の規定(第六号に掲げる改正規定を除く。)、附則第五十一条の規定、附則第五十二条の規定(第六号に掲げる改正規定を除く。)、附則第五十四条、第五十七条及び第五十八条の規定、附則第五十九条中高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律(平成十七年法律第二百二十四号)第二条第五項第二号の改正規定(「同条第十四項」を「同条第十二項」に、「同条第十八項」を「同条第十六項」に改める部分に限る。))並びに附則第六十五条、第六十六条及び第七十条の規定 平成二十七年四月一日

(罰則の適用に関する経過措置)

第七十一条 この法律(附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。)の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為及びこの附則の規定によりなお効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第七十二条 附則第三条から第四十一条まで及び前条に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置は、政令で定める。

附則(平成二七年七月二五日法律第五七号)抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則(平成二七年七月二七日法律第五九号)抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十九年四月一日から施行する。

附則(平成二七年九月四日法律第六三号)抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 附則第二十八条、第二十九条第一項及び第三項、第三十条から第四十条まで、第四十七

条(都道府県農業会議及び全国農業会議所の役員に係る部分に限る。)、第五十条、第九十条並びに第一百五十五条の規定 公布の日(以下「公布日」という。)

(印紙税法の一部改正に伴う経過措置)

第七十二条 存続中央会は、印紙税法の規定の適用については、同法別表第二に掲げる者とみなす。

(罰則に関する経過措置)

第七十三条 この法律の施行前にした行為並びにこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合及びこの附則の規定によりなおその効力を有することとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第七十四条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

附則(平成二七年九月一八日法律第七〇号)抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十八年四月一日から施行する。

附則(平成二八年四月二二日法律第三一号)抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則(平成二八年四月二七日法律第三二号)抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成二十八年五月三十一日までの間において政令で定める日から施行する。

附則(平成二八年六月三日法律第五八号)抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則(平成二八年十一月一六日法律第七六号)抄

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二八年一月二八日法律第八九号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、第一章、第三章、第三百三条、第六六条、第六七条、第七十條(第八十條(第八十六條及び第八十八條第二項において準用する場合を含む。))に係る部分に限る。、第一百二十二條(第十二号に係る部分に限る。)、第一百四十四條及び第一百五十五條の規定並びに附則第五條から第九條まで、第十一條、第十四條から第十七條まで、第十八條(登録免許税法(昭和四十二年法律第三十五号)別表第三の改正規定に限る。)、第二十條から第二十三條まで及び第二十六條の規定は、公布の日から施行する。

(罰則に関する経過措置)

第二十五条 この法律の施行前にした行為及びこの法律の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第二十六条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

附則 (平成二九年四月二二日法律第一九号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成三十年四月一日から施行する。

附則 (平成二九年五月一九日法律第三五号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成二九年六月二日法律第四七号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (平成三〇年三月三十一日法律第七号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成三十年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第十一号略

十二 次に掲げる規定 地方税法等の一部を改正する法律(平成三十年法律第三号) 附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日

イ 八 略

二 第十條中印紙税法別表第二の改正規定 十三 次に掲げる規定 産業競争力強化法等の一部を改正する法律(平成三十年法律第二十六号)の施行の日

イ 第十條中印紙税法別表第三の文書名の欄の改正規定(「第四十二條第一項」を「第五十四條第一項」に改める部分に限る。)

十四 次に掲げる規定 生産性向上特別措置法(平成三十年法律第二十五号)の施行の日

イ 第十條中印紙税法別表第三の文書名の欄の改正規定(「第十七号並びに第十八号」を「第十八号並びに第十九号(業務の範囲)」に、「業務の範囲」に掲げる業務」を「業務」に改める部分に限る。)

(印紙税法の一部改正に伴う経過措置)

第五十二条 第十條の規定による改正前の印紙税法第十二條第一項の規定により施行日から平成三十一年三月三十一日までの期間内に作成する同項に規定する預貯金通帳等について同項の承認を受けた場合には、当該承認は、第十條の規定による改正後の印紙税法第十二條第一項の規定により同項に規定する各課税期間内に作成する同項に規定する預貯金通帳等について受けた承認とみなす。

(罰則に関する経過措置)

第四百三十三條 この法律(附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。)の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第四百三十四條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成三〇年五月二五日法律第二九号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して一年を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、附則第五十條及び第五十二條の規定は、公布の日から施行する。

(印紙税法の一部改正に伴う経過措置)

第三十八條 施行日前に課した、又は課すべきであった印紙税については、なお従前の例による。

2 旧運送取扱契約、旧物品運送契約又は旧寄託契約に基づき施行日以後に作成する貨物引換証、預証券及び質入証券並びに船荷証券の謄本に係る印紙税については、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)

第五十一条 施行日前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合における施行日以後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第五十二条 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (平成三一年三月二九日法律第六号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、平成三十一年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 十五 略

十六 次に掲げる規定 中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律(令和元年法律第二十一号)の施行の日

イ 第九條中印紙税法別表第三の文書名の欄の改正規定

(罰則に関する経過措置)

第一百五十五條 この法律(附則第一条各号に掲げる規定にあつては、当該規定。以下この条において同じ。)の施行前にした行為及びこの附則の規定によりなお従前の例によることとされる場合におけるこの法律の施行後にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(政令への委任)

第一百十六條 この附則に規定するもののほか、この法律の施行に關し必要な経過措置は、政令で定める。

附則 (令和元年二月六日法律第六七号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (令和二年六月五日法律第四〇号) 抄

(施行期日)

第一条 この法律は、令和四年四月一日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 六 略

七 第二十條の規定(第一号に掲げる改正規定を除く。)、第二十二條の規定、第二十四條中公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律(附則第五條第三項の表の改正規定(同表改正後厚生年金保険法第百條の十第一項第十号の項及び改正後確定拠出年金法第四十八條の二の項の改正規定を除く。))、同法附則第四十條第二項及び第四十一條第二号の改正規定、同法附則第四十九條の次に一條を加える改正規定並びに同法附則第五十一條、第五十二條、第五十七條から第五十九條まで、第七十一條第二項及び第九十三條の改正規定、第二十六條中独立行政法人農業者年金基金法第十一條、第十三條及び第四十五條第一項の改正規定、同法附則第二條第一項の改正規定(「当分の間」の下に「、第二十八條第一項の規定にかかわらず」を加える部分を除く。)、同條の次に一條を加える改正規定、同法附則第三條第一項の改正規定(「当分の間」の下に「、第三十一條第一項の規定にかかわらず」を加える部分及び「第三十一條第一項ただし書」を「同項ただし書」に改める部分を除く。))並びに同條第二項の改正規定、附則第二十六條、第二十九條から第三十三條まで及び第八十九條から第九十一條までの規定並びに附則第九十二條中住民基本台帳法(昭和四十二年法律第八十一号)別表第一の七十七の四の項の改正規定 令和四年五月一日

(政令への委任)
第九十七条 この附則に定めるもののほか、この法律の施行に伴い必要な経過措置(罰則に関する経過措置を含む。)は、政令で定める。

附則 (令和二年六月一九日法律第五八号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して六月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。

附則 (令和三年六月一六日法律第七〇号) 抄

(施行期日)
第一条 この法律は、公布の日から起算して三月を超えない範囲内において政令で定める日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一・二 略

三 第八条中独立行政法人中小企業基盤整備機構法第十五条第二項の改正規定、同条第五項を同条第六項とする改正規定、同条第四項の改正規定、同項を同条第五項とする改正規定、同条第三項の次に一項を加える改正規定、同法第八号の改正規定、同法第十七条第一項第八号の改正規定、同法第十八条第一項第一号、第三号及び第四号並びに第二項の改正規定並びに同法附則第十四条の表第十八条第一項第一号の項及び第十八条第一項第三号の項の改正規定並びに附則第二十一条の規定及び附則第二十二條の規定(印紙税法(昭和四十二年法律第二十三号)別表第三の文書名の欄の改正規定(第十七号並びに第十八号)を「第十六号並びに第十七号」に改める部分を除く。)に限る。公布の日から起算して一月を超えない範囲内において政令で定める日

別表第一 課税物件表(第二条―第五条、第七条、第十二条関係)

課税物件表の適用に関する通則

1 この表における文書の所属の決定は、この表の各号の規定による。この場合において、当該各号の規定により所属を決定することができないときは、2及び3に定めるところによる。

2 一の文書でこの表の二以上の号に掲げる文書により証されるべき事項又はこの表の一若しくは二以上の号に掲げる文書により証され

るべき事項とその他の事項とが併記され、又は混合して記載されているものその他一の文書でこれに記載されている事項がこの表の二以上の号に掲げる文書により証されるべき事項に該当するものは、当該各号に掲げる文書に該当する文書とする。

3 一の文書が2の規定によりこの表の各号のうち二以上の号に掲げる文書に該当することとなる場合には、次に定めるところによりその所属を決定する。

イ 第一号又は第二号に掲げる文書と第三号から第十七号までに掲げる文書とに該当する文書は、第一号又は第二号に掲げる文書とする。ただし、第一号又は第二号に掲げる文書で契約金額の記載のないものと第七号に掲げる文書とに該当する文書は、同号に掲げる文書とし、第一号又は第二号に掲げる文書と第十七号に掲げる文書とに該当する文書のうち、当該文書に売上代金(同号の定義の欄1に規定する売上代金をいう。以下この通則において同じ。)に係る受取金額(百万円を超えるものに限る。)の記載があるもので、当該受取金額が当該文書に記載された契約金額(当該金額が二以上ある場合には、その合計額)を超えるもの又は契約金額の記載のないものは、同号に掲げる文書とする。

ロ 第一号に掲げる文書と第二号に掲げる文書とに該当する文書は、第一号に掲げる文書とする。ただし、当該文書に契約金額の記載があり、かつ、当該契約金額を第一号及び第二号に掲げる文書のそれぞれにより証されるべき事項ごとに区分することができるときは、第一号に掲げる文書により証されるべき事項に係る金額として記載されている契約金額(当該金額が二以上ある場合には、その合計額。以下このロにおいて同じ。)が第一号に掲げる文書により証されるべき事項に係る金額として記載されている契約金額に満たないときは、同号に掲げる文書とする。

ハ 第三号から第十七号までに掲げる文書のうち二以上の号に掲げる文書に該当する文書は、当該二以上の号のうち最も号数の少ない号に掲げる文書とする。ただし、当該文書に売上代金に係る受取金額(百万円を超えるものに限る。)の記載があるときは、第十七号に掲げる文書とする。

ニ ホに規定する場合を除くほか、第十八号から第二十号までに掲げる文書と第一号から第十七号までに掲げる文書とに該当する文書は、第十八号から第二十号までに掲げる文書とする。

ホ 第十九号若しくは第二十号に掲げる文書と第一号に掲げる文書とに該当する文書で同号に掲げる文書に係る記載された契約金額が百万円を超えるもの、第十九号若しくは第二十号に掲げる文書と第二号に掲げる文書とに該当する文書で同号に掲げる文書に係る記載された契約金額が百万円を超えるもの又は第十九号若しくは第二十号に掲げる文書と第十七号に掲げる文書とに該当する文書で同号に掲げる文書に係る記載された売上代金に係る受取金額が百万円を超えるものは、それぞれ、第一号、第二号又は第十七号に掲げる文書とする。

4

この表の課税標準及び税率の欄の税率又は非課税物件の欄の金額が契約金額、券面金額その他当該文書により証されるべき事項に係る金額(以下この4において「契約金額等」という。)として当該文書に記載された金額(以下この4において「記載金額」という。)を基礎として定められている場合における当該金額の計算については、次に定めるところによる。

イ 当該文書に二以上の記載金額があり、かつ、これらの金額が同一の号に該当する文書により証されるべき事項に係るものである場合には、これらの金額の合計額を当該文書の記載金額とする。

ロ 当該文書が2の規定によりこの表の二以上の号に該当する文書である場合には、次に定めるところによる。

(一) 当該文書の記載金額を当該二以上の号のそれぞれに掲げる文書により証されるべき事項ごとに区分することができるときは、当該文書が3の規定によりこの表のいずれの号に掲げる文書に所属することとなるかに応じ、その所属する号に掲げる文書により証されるべき事項に係る金額を当該文書の記載金額とする。

(二) 当該文書の記載金額を当該二以上の号のそれぞれに掲げる文書により証されるべき事項ごとに区分することができない

ときは、当該金額(当該金額のうち、当該文書が3の規定によりこの表のいずれかの号に所属することとなる場合における当該所属する号に掲げる文書により証されるべき事項に係る金額以外の金額として明らかにされている部分があるときは、当該明らかにされている部分の金額を除く。)を当該文書の記載金額とする。

ハ 当該文書が第十七号に掲げる文書(3の規定により同号に掲げる文書となるものを含む。)のうち同号の物件名の欄1に掲げる受取書である場合には、税率の適用に関しては、イ又はロの規定にかかわらず、次に定めるところによる。

(一) 当該受取書の記載金額を売上代金に係る金額とその他の金額に区分することができるときは、売上代金に係る金額を当該受取書の記載金額とする。

(二) 当該受取書の記載金額を売上代金に係る金額とその他の金額に区分することができないときは、当該記載金額(当該金額のうち売上代金に係る金額以外の金額として明らかにされている部分があるときは、当該明らかにされている部分の金額を除く。)を当該受取書の記載金額とする。

ニ 契約金額等の変更の事実を証すべき文書について、当該文書に係る契約についての変更前の契約金額等の記載のある文書が作成されていることが明らかであり、かつ、変更の事実を証すべき文書により変更金額(変更前の契約金額等と変更後の契約金額等の差額に相当する金額をいう。以下同じ。)が記載されている場合(変更前の契約金額等と変更後の契約金額等が記載されていることにより変更金額を明らかにすることができる場合を含む。)には、当該変更金額が変更前の契約金額等を増加させるものであるときは、当該変更金額を当該文書の記載金額とし、当該変更金額が変更前の契約金額等を減少させるものであるときは、当該文書の記載金額の記載はないものとする。

ホ 次の(一)から(三)までの規定に該当する文書の記載金額については、それぞれ

2
通約な記金 円六るを十万の下億え円円二の円え円円の下億超億万も以一を千万も以千超万万も以千を
に書い載額契 十も超億円四の円五を十も以十を五十の円え円円の下億超万円の下万え円円の下万超
つ一契のの約 万のえ円五十も以十超億万の下億超億万も以五を一六の円え円五二の円五を千一の円え

のの
も

三
約
束
形手替為は又形手

1
を千二の円え円五の下万え円三六の円三を百百も以百超万百も以百とるにき通じ分額手掲形外手掲 円き
超万千も以千を百千の円五を百百も以百超万円の下万え円円の下万する。税掲、に、にの形げ次の形げ 2
え円円の下万超万円も以百超万円の下万え円二四の円二を百二の円。率げ次つ一応区金るに手以るに 百
3
2
1
贍又複形 形いの記額形 手満円十額形
本は本の手 手な載の金手 形の未万が金手

億万の下億超億万も以五を三六の円え円円の下億超億万も以一を千万も以千超万円の下万え円二四の円二
円円十の円え円円の下億超億万も以三を二四の円え円円の下億超万円の下万え円三六の円三を千千も以千
を十五も以十を五十の円え円円の下億超億万も以二を一二の円え円五一の円五を千千も以千超万円の下万

2
準いに準へ手(約号第一条第十第(同定日始示の手為払二二条第十第十第法七(昭法(手形の覧 イ円き通手掲 十も超
用てお)の形束 二項第七七法)め)の期開呈形替の覧項第四三(号)二律年和 形 手払一 百つーるに 二のえ
る

国^ハくをもす人受関融る定令該他そ銀あ人^振手す人受及出を機金めで政の行は行本^口くをもすめのむを場す
通外^除のると取を機金めで政当の行るで出形ると取び人振関融る定令他そ銀又銀日^除のるを定^合含る

等^銀行^行にお号こ^以行る定に制等^支限^限の六第同あ邦の住非す規^定六項第六法貿外及為外^手形^形るさ表額形りに

一^ホ号第一条第易国び替国る入を貨邦はし輸物ら邦^のもめで政形るさ決よ法る通定るさ表つを通本すにうと
定^の五項第六法貿外及為外す輸物に本又出を貨か本^のる定令で手れ済りに方ずを勸れ示ても貨邦る対^い

本者営業銀いに外し準令の外及手げに^のもめで政形るさ表額形りに通本出振し人支等銀あ邦が住る定に義
邦がむを行てお国て拠に法^の国び形る掲^ホのる定令で手れ示が金手よ貨邦すりてと払を行るに本者居す規^い

定令で手れ示が金手よ貨邦すりてと払を自等銀し保をもめで政形るさ表額形りに通本しりてと払を行るに
 めで政形るさ表額形りに通本出振し人支己が行て、と担のる定令で手れ示が金手よ貨邦た出振し人支等銀あ

四	株券、 益受の託信行発券証益受はくし若託信的目定特託信付貸託信資投は又券債社はくし若券証資出 券、 2 券を(含)証る規号九律六和律す人投託(るをる資又のび証る作じ以を互すに(第第五法成法(互は証 社(う)を)券投定)十第年二(るに資及(投資文証地者は社法券基成)下)会る規(定義)第五二五号)律七(保 債(を)を)資すに八百法十昭法関法び信書す位た出員人及金すの同。社相定)項条)第年平業社相と 1 次きに一応分の金し計じを口又株当額る定令きに一又一てあのるの記数は数で証な載の金(券金券げに に、つ通じ、に区)た算て乗数は数該に金めで政つ口は株は、つにもあ載の口又株券いの記額面額面掲 1 券資先る定に号十第法五(平)律る関資先の機金組(協)券資る成のもめで政人たさ設よ律の特の行本 を証出優す規(四四律年成)法すに出優関融織同)証出す作のる定令で法れ立りに法別他所銀日
---	---

五	合 約契 併 1 と契 は約 合併 書併 四 万 円 一 通 に 円二もえを億円一も下円一超円千円二も下円千えを万円のを以万えを万五百のの以万五す率掲 万のる超円一万のの以億えを万五千のの以万五超円千千も下円千超円百円二も下円百。と税げ 2 のる定令で証受託資ると目とるさ取者受託資のを益(除 2 もめで政券益の信投す的をこせ得に託の信投他權受く
---	--

書画計劃分設新はくし若書約契割分収吸は又書

2	(十七社は約分(う)をるをのは変契該書す(を)併すに合会と互項条五法(保併すにの併条四第十六律七(会 吸七)百法、書割吸)を(含)も証事補更約合(る)を(含)契る規併社株会(第十)第(保)併すにの併条四第十六律七(会 分条五第会と契収)いむのす実充又の併当文証む約合定)の式社相一九百業)併すにの併条四第十六律七(会 十 法
---	--

をるをのは変計設(文証計設するにの割(新設分(第十七社は画分³う。をるをのは変契収(文証契収するにの割(締契約
 含む証事補更画分該す画分する規定)の作(新設分)第十二百法、書割新。をるをのは変契収(文証契収するにの割(締契約
 むのす実充又の割新書るを割新定)の作(新設分)第十二百法、書割新。をるをのは変契収(文証契収するにの割(締契約

	七	六
(書約契るなど本基の引取的 契 他書引銀契代契特と契との的 のそ約行約理約約は約となる基取繼 契の定取書、店、書、店、書、本引続 四 千 円 つ き 一 通 に	繼 続 1 の 引 取 的 基 本 引 続 一 通 に 四 千 円 つ き	定 款 1 う。 を い 一 通 に 四 万 円 つ き
	のの以もす保人公よ定の続証の(定三三條十第人公ちの定社互は社式 も外のる存の証りに規)手認款項第ノ二六法証、う款の会相又会株	1 株 式 互 相 會 社 一 通 に

除をのもいなのため定るす関に新更つかりあで内以月三が間期約契該当ちうののもるあの載記の間期約

いも定政のる本引ず的にと相特約
 う。のめ令うもとのるに繼の手定書で、
 をるで、のな基取生続間方の、

	九	八
券証送運合複は又券証荷船券証、 倉 荷 1 似券倉書欠一事の載券(倉荷一第十八律二治法は証倉倉 のと荷でく部項記事項)の記証條百(第)年三(一)商に荷 効類証、証をの載(倉荷一第十八律二治法は証倉倉 二 百 円 つ き 一 通 に	倉 荷 1 二 百 円 つ き 一 通 に	預 貯 金 証 書 1 一 通 に 二 百 円 つ き
	のの未万が入たさ記で証貯る成の機金めで政の庫用 も満円一額預れ載、書金預す作関融る定令他そ金信	1 信 金 他 令 定 融 関 作 預 金 書 載 預 一 額 満 円 の 未 万 が 入 た さ 記 で 証 貯 る 成 の 機 金 め で 政 の 庫 用

十	
保 險 証 券	
名 稱 の 他 の 証 券 と 保 險 証 券 と の 区 別	用を有するものを含むものとする。 船荷証券又は複合証券は、商法第七百五十八條（船荷証券の記載事項）（同法第七百六十九條第二項（複合運送証券））において準用する場合を含むものとする。
一 通 に 二 百 円	

保にた締契該者る約保險にのののその面時の險定害項条六又又面時の險（生一十、面時の險（損第六十六第十（平成二險ずをい
 險当と結約保が保に險により、の法令他（交付）の締契額疾（第一九第（交付）の締契約（生命保一十條第四、面交付）の締契約（損害保第一項條十六號）律十年法（平成二險ずをい
 契該きしを險当險係契により、の法令他（交付）の締契額疾（第一九第（交付）の締契約（生命保一十條第四、面交付）の締契約（損害保第一項條十六號）律十年法（平成二險ずをい

十二	十二	
契 る す 関 に 為 行 信 託	信 状	
書 信 に 契 関 行 為 を 託 は 約 す る に 含 証 書	信 託	う。をる約保定政そ險係保掲許号項条法保を交にの再か契該面すてに契る約 を除くの係契るで他約保險にるに免三五三業を付すり求付の者險当書付し者險係
一 通 に 二 百 円	一 通 に 二 百 円	

	十四		十三
る す 関 に 託 寄 の 証 券 は 又	金 銭	う。除をのものるす記併に書約契の務債るた（主	債 務 書 約
	一 通 に 二 百 円		一 通 に 二 百 円
			書契すに保身めに号十第法八（昭元 約る関証元る定）二四律年和 法スニ保身

	十六		十五
書知通込振金当配は又証収領金	配当	書約契るす関にけ受引務債は又渡讓	債權書約契
通金 ² い証た証事受当又る表権受支当ずをい名そ領配証と領配金 ¹	金 ¹		
知振配う。書めす実領金は証彰利け払金、問か称の収当	領配		
書込当をのるをの配書すをるをの配わんの他書金	と領配		
	二百円		二百円
	一通につき		一通につき
	1		1
書は書の未千が金配れ載	載	のの未万が金契当ちの約るの記額約	約の金額
文又証満円三額当たさ記	記	も満円一額約該、う書契あ載の金契	契

	十七		
取る掲 ² 書受券価は錢	取の証有又金係金上		
書受けにで取の証有又金	受券価は錢るに代売		
をる設権に該とせ使し渡産は取券有錢係代	う。書すにをある濟にのそ金のる関金の銀当ずをい名そ振配と		
又含こ定利係資(る用くしを、書の価又る金売	をる通株るみ振勘の口預株に融他行金、問か称の込当は、		
はむとすをる産当こさは若讓資と受証は金に上	い文知主旨で込定他座貯主あ機のそが配わんの他票金、		
率げ次つーにの取げ次の載額受取券有錢係代			
とるにき通に区金るにももの取書の価又る金売			
す税掲、に、分額受掲のあ記金で受証は金に上			
款は定の法人の以(業 ² 取の未万が金受れ載	書受満円五額取たさ記		
の定又規令で、法外社 営			

のの以
も外

い書の価又る受とい金²以除も定政そ保対讓も定政も準こそ価すに(定義)第¹⁵律三和法品金¹を(手付)対にる提役
、を受証は金けし(う)と代下。をるで他料、ののるでるに他券有定(項条)第¹⁵年二(取融)二法十昭引商、¹を(含み)け
次の取券有錢取て)と代下。をるで他料、ののるでるに他券有定(項条)第¹⁵年二(取融)二法十昭引商、¹を(含み)け
の下万え円三六の円三を千千も以千超万千も以千を百千の円五を百百も以百超万円の下方え円円の下万
一の円五を千千も以千超万円の下方え円円の下万超万円の下方え円二四の円二を百二の円。
万も以千超万円の下方え円二四の円二を千二の円え円五の下方え円三六の円三を百百も以百超万百も以百
な関(除業うて対人たを出そ者出当含業うて対者外者出そのるてなとるでとるを分又配金剩又益りに定
いしにくを営行しに法し資のが資該^み、を事行しにの以資の^が、もいつときがこす配は当の余は金利よめ

(以下)受委事他取券有錢なれかり項記取当うる金売一部額受び取券有錢いま金売一金るれ記取当するもを受掲
こ者け託務人書の価又いてに明に載書該かかで上部又の取当書の価又るれが上部額受て載書該。の含取
百つ一受以受掲²万のえ円円十の円え円円の下億超億万も以三を二四の円え円円の下億超万円
円き通取外取げ1円二るを十五も以十を五十の円え円円の下億超億万も以二を一の円え円五
二に書の書るに 十も超億万の下億超億万も以五を三六の円え円円の下億超億万も以一³を千
取た記に文げに前く若四第二第八は券価³書受
書受し追書る掲号はし号十、十、第又証有 取

託しては、おのめ令のすれの取金の口預成関金の(受証は金成合取を上つにいう。)- おの(以下こ)した託が、い者- おの
 者、同。をるででるに他書の振座貯すが融他(銀行)取券有錢すにる受代て代う。)- 委欄) 託を該) と託に
 が受じいニ除も定政も類こそ受込へ金る作機のそ書の価又る作場け金売わ) と託に

十八	
預貯金、	
掛金、	受証は金成合取ら託額すには全代うて代託者ニ受証は金成合取ら託者る相一部金売けつに委 共済生命の受取書の有錢すにる受者る相一部金売支わ者が受取券有錢すにる受者が委金当部又の上取て代託 二、一冊に 百、つ 円、き
の庫用	1
他そ金信	

は又帳通料険保るす成作の社会険保命生帳通金掛るす成作の社会尽無はくし若行銀帳通るす関に為行託信

う。のめ令で金すし約係共がのそ同農
 をるで、通る作にる済生法の組業
 いも定政帳掛成関契に命人他合協

帳金通る定令他そ通貯るに貯る定に得税(非二項第九法得²通貯る成の機金めで政
 通預普めで政の帳金預係金預す規)所課号第一条第税所帳金預す作関融る定令

でん込け付を項事きべるれさ証りよに書文るげ掲に号七十第は又号四十第号二第号、	十九 第 一	帳通金掛の済共命生
	一冊に 四 百 円 つ き	

二十	判取
帳	判取
明付方の二につききれるり書ける第号第第二第一帳とは、	判取
受証ら手の上き項ベさよ文掲七は四	一冊につき
四千元	

別表第二の二関係	<p>非課税法人の表（第五条、附則第九条）</p> <table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>根拠法</th> <th>ける目的をもつて作成する帳簿をいう。</th> </tr> <tr> <td>沖繩振興開発金融公庫</td> <td>沖繩振興開発金融公庫法（昭和四十七年法律第三十一号）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社国際協力銀行</td> <td>株式会社国際協力銀行法（平成二十三年法律第三十九号）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社日本政策金融公庫</td> <td>株式会社及び株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株式会社日本貿易保険</td> <td>株式会社及び貿易保険法（昭和二十五年法律第六十七号）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>漁業信用基金協会</td> <td>中小漁業融資保証法（昭和二十七年法律第三百四十六号）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>軽自動車検査協会</td> <td>道路運送車両法（昭和二十六年法律第八十五号）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>広域臨海環境整備センター</td> <td>広域臨海環境整備センター法（昭和五十六年法律第七十六号）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>港務局</td> <td>港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国立大学法人</td> <td>国立大学法人法（平成十五年法律第十二号）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>市街地再開発組合</td> <td>都市再開発法（昭和四十四年法律第三十八号）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>自動車安全運転センター</td> <td>自動車安全運転センター法（昭和五十年法律第五十七号）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅街区整備組</td> <td>大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法（昭和五十年法律第六十七号）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消防団員等公務災害補償等責任共済等共済基金</td> <td>消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律（昭和三十一年法律第七十号）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用保証協会</td> <td>信用保証協会法（昭和二十八年法律第九十六号）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>大学共同利用機関法人</td> <td>国立大学法人法</td> <td></td> </tr> </table>	名称	根拠法	ける目的をもつて作成する帳簿をいう。	沖繩振興開発金融公庫	沖繩振興開発金融公庫法（昭和四十七年法律第三十一号）		株式会社国際協力銀行	株式会社国際協力銀行法（平成二十三年法律第三十九号）		株式会社日本政策金融公庫	株式会社及び株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）		株式会社日本貿易保険	株式会社及び貿易保険法（昭和二十五年法律第六十七号）		漁業信用基金協会	中小漁業融資保証法（昭和二十七年法律第三百四十六号）		軽自動車検査協会	道路運送車両法（昭和二十六年法律第八十五号）		広域臨海環境整備センター	広域臨海環境整備センター法（昭和五十六年法律第七十六号）		港務局	港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）		国立大学法人	国立大学法人法（平成十五年法律第十二号）		市街地再開発組合	都市再開発法（昭和四十四年法律第三十八号）		自動車安全運転センター	自動車安全運転センター法（昭和五十年法律第五十七号）		住宅街区整備組	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法（昭和五十年法律第六十七号）		消防団員等公務災害補償等責任共済等共済基金	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律（昭和三十一年法律第七十号）		信用保証協会	信用保証協会法（昭和二十八年法律第九十六号）		大学共同利用機関法人	国立大学法人法	
名称	根拠法	ける目的をもつて作成する帳簿をいう。																																															
沖繩振興開発金融公庫	沖繩振興開発金融公庫法（昭和四十七年法律第三十一号）																																																
株式会社国際協力銀行	株式会社国際協力銀行法（平成二十三年法律第三十九号）																																																
株式会社日本政策金融公庫	株式会社及び株式会社日本政策金融公庫法（平成十九年法律第五十七号）																																																
株式会社日本貿易保険	株式会社及び貿易保険法（昭和二十五年法律第六十七号）																																																
漁業信用基金協会	中小漁業融資保証法（昭和二十七年法律第三百四十六号）																																																
軽自動車検査協会	道路運送車両法（昭和二十六年法律第八十五号）																																																
広域臨海環境整備センター	広域臨海環境整備センター法（昭和五十六年法律第七十六号）																																																
港務局	港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）																																																
国立大学法人	国立大学法人法（平成十五年法律第十二号）																																																
市街地再開発組合	都市再開発法（昭和四十四年法律第三十八号）																																																
自動車安全運転センター	自動車安全運転センター法（昭和五十年法律第五十七号）																																																
住宅街区整備組	大都市地域における住宅及び住宅地の供給の促進に関する特別措置法（昭和五十年法律第六十七号）																																																
消防団員等公務災害補償等責任共済等共済基金	消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律（昭和三十一年法律第七十号）																																																
信用保証協会	信用保証協会法（昭和二十八年法律第九十六号）																																																
大学共同利用機関法人	国立大学法人法																																																

地方公共団体	<table border="1"> <tr> <td>地方公共団体金融機構法（平成十九年法律第六十四号）</td> <td>地方公共団体情報システム機構法（平成二十五年法律第二十九号）</td> <td>地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第二百一十一号）</td> <td>地方住宅供給公社法（昭和四十年法律第二百四十四号）</td> <td>地方税共同機構法（昭和二十五年法律第二百二十六号）</td> <td>地方道路公社法（昭和四十五年法律第八十二号）</td> <td>地方独立行政法人法（平成十五年法律第十八号）</td> <td>中小企業等協同組合法（昭和十四年法律第八十一号）</td> <td>独立行政法人通則法（平成十一年法律第三百三十三号）及び同法第一号（その資本金の出資条第一項（目的等）に規定する金額の全部が個別法）</td> <td>国若しくは地方公共団体の所有に属しているもの又はこれに類するものうち、財務大臣が指定をしたものに限る。）</td> <td>独立行政法人農林漁業信用基金法（平成十四年法律第二百二十八号）</td> <td>土地開発公社法（昭和四十七年法律第六十六号）</td> <td>土地改良区連合会法（昭和二十四年法律第九十五号）</td> <td>土地改良事業団連合会法（昭和二十九年法律第十九号）</td> <td>日本勤労者住宅協会の協定（昭和四十四年法律第四十一号）</td> </tr> </table>	地方公共団体金融機構法（平成十九年法律第六十四号）	地方公共団体情報システム機構法（平成二十五年法律第二十九号）	地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第二百一十一号）	地方住宅供給公社法（昭和四十年法律第二百四十四号）	地方税共同機構法（昭和二十五年法律第二百二十六号）	地方道路公社法（昭和四十五年法律第八十二号）	地方独立行政法人法（平成十五年法律第十八号）	中小企業等協同組合法（昭和十四年法律第八十一号）	独立行政法人通則法（平成十一年法律第三百三十三号）及び同法第一号（その資本金の出資条第一項（目的等）に規定する金額の全部が個別法）	国若しくは地方公共団体の所有に属しているもの又はこれに類するものうち、財務大臣が指定をしたものに限る。）	独立行政法人農林漁業信用基金法（平成十四年法律第二百二十八号）	土地開発公社法（昭和四十七年法律第六十六号）	土地改良区連合会法（昭和二十四年法律第九十五号）	土地改良事業団連合会法（昭和二十九年法律第十九号）	日本勤労者住宅協会の協定（昭和四十四年法律第四十一号）
地方公共団体金融機構法（平成十九年法律第六十四号）	地方公共団体情報システム機構法（平成二十五年法律第二十九号）	地方公務員災害補償法（昭和四十二年法律第二百一十一号）	地方住宅供給公社法（昭和四十年法律第二百四十四号）	地方税共同機構法（昭和二十五年法律第二百二十六号）	地方道路公社法（昭和四十五年法律第八十二号）	地方独立行政法人法（平成十五年法律第十八号）	中小企業等協同組合法（昭和十四年法律第八十一号）	独立行政法人通則法（平成十一年法律第三百三十三号）及び同法第一号（その資本金の出資条第一項（目的等）に規定する金額の全部が個別法）	国若しくは地方公共団体の所有に属しているもの又はこれに類するものうち、財務大臣が指定をしたものに限る。）	独立行政法人農林漁業信用基金法（平成十四年法律第二百二十八号）	土地開発公社法（昭和四十七年法律第六十六号）	土地改良区連合会法（昭和二十四年法律第九十五号）	土地改良事業団連合会法（昭和二十九年法律第十九号）	日本勤労者住宅協会の協定（昭和四十四年法律第四十一号）		

別表第三	<p>非課税文書の表（第五条関係）</p> <table border="1"> <tr> <th>文書名</th> <th>作成者</th> </tr> <tr> <td>日本司法支援センター</td> <td>総合法律支援法（平成十六年法律第七十四号）</td> </tr> <tr> <td>日本赤十字社</td> <td>日本赤十字社法（昭和二十七年法律第三百五号）</td> </tr> <tr> <td>日本中央競馬会</td> <td>日本中央競馬会法（昭和二十九年法律第二百五号）</td> </tr> <tr> <td>日本年金機構</td> <td>日本年金機構法（平成十九年法律第九号）</td> </tr> <tr> <td>農業信用基金協業組合</td> <td>農業信用保証保険法（昭和三十年法律第二百四十四号）</td> </tr> <tr> <td>防災街区整備事業組合</td> <td>密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成九年法律第四十九号）</td> </tr> <tr> <td>放送大学学園</td> <td>放送大学学園法（平成十四年法律第五十六号）</td> </tr> <tr> <td>文庫名</td> <td>文庫法</td> </tr> <tr> <td>国庫金又は地方公共団体の公金の取扱いに関する文書</td> <td>日本銀行その他法令の規定に基づき国庫金又は地方公共団体の公金の取扱いをする者</td> </tr> <tr> <td>清酒製造業等の安定に関する特別措置法（昭和四十五年法律第七十七号）第三号（中央会の義）に規定する事業の範囲の特例）の事業に関する中央会文書</td> <td>独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成十四年法律第四十七号）第十五条第一号から第四号まで、第五号ロ及びハ、第六号、第八号（中心市街地の活性化に関する法律（平成十年法律第九十二号）第三十九条第一項の規定による特定の地域における施設の整備等の業務に限る。）、第十一号、第十三号、第十六号並びに第十七号（業務の範囲）に掲げる業務並びに独立行政法人中小企業基盤整備機構法第十五条第二項の業務（同項第三号及び第七号に掲げる業務を除く。）並びに同法附則第八号（旧繊維法に係る業務の特例）、第八号の二第一項（旧新事業</td> </tr> </table>	文書名	作成者	日本司法支援センター	総合法律支援法（平成十六年法律第七十四号）	日本赤十字社	日本赤十字社法（昭和二十七年法律第三百五号）	日本中央競馬会	日本中央競馬会法（昭和二十九年法律第二百五号）	日本年金機構	日本年金機構法（平成十九年法律第九号）	農業信用基金協業組合	農業信用保証保険法（昭和三十年法律第二百四十四号）	防災街区整備事業組合	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成九年法律第四十九号）	放送大学学園	放送大学学園法（平成十四年法律第五十六号）	文庫名	文庫法	国庫金又は地方公共団体の公金の取扱いに関する文書	日本銀行その他法令の規定に基づき国庫金又は地方公共団体の公金の取扱いをする者	清酒製造業等の安定に関する特別措置法（昭和四十五年法律第七十七号）第三号（中央会の義）に規定する事業の範囲の特例）の事業に関する中央会文書	独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成十四年法律第四十七号）第十五条第一号から第四号まで、第五号ロ及びハ、第六号、第八号（中心市街地の活性化に関する法律（平成十年法律第九十二号）第三十九条第一項の規定による特定の地域における施設の整備等の業務に限る。）、第十一号、第十三号、第十六号並びに第十七号（業務の範囲）に掲げる業務並びに独立行政法人中小企業基盤整備機構法第十五条第二項の業務（同項第三号及び第七号に掲げる業務を除く。）並びに同法附則第八号（旧繊維法に係る業務の特例）、第八号の二第一項（旧新事業
文書名	作成者																						
日本司法支援センター	総合法律支援法（平成十六年法律第七十四号）																						
日本赤十字社	日本赤十字社法（昭和二十七年法律第三百五号）																						
日本中央競馬会	日本中央競馬会法（昭和二十九年法律第二百五号）																						
日本年金機構	日本年金機構法（平成十九年法律第九号）																						
農業信用基金協業組合	農業信用保証保険法（昭和三十年法律第二百四十四号）																						
防災街区整備事業組合	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律（平成九年法律第四十九号）																						
放送大学学園	放送大学学園法（平成十四年法律第五十六号）																						
文庫名	文庫法																						
国庫金又は地方公共団体の公金の取扱いに関する文書	日本銀行その他法令の規定に基づき国庫金又は地方公共団体の公金の取扱いをする者																						
清酒製造業等の安定に関する特別措置法（昭和四十五年法律第七十七号）第三号（中央会の義）に規定する事業の範囲の特例）の事業に関する中央会文書	独立行政法人中小企業基盤整備機構法（平成十四年法律第四十七号）第十五条第一号から第四号まで、第五号ロ及びハ、第六号、第八号（中心市街地の活性化に関する法律（平成十年法律第九十二号）第三十九条第一項の規定による特定の地域における施設の整備等の業務に限る。）、第十一号、第十三号、第十六号並びに第十七号（業務の範囲）に掲げる業務並びに独立行政法人中小企業基盤整備機構法第十五条第二項の業務（同項第三号及び第七号に掲げる業務を除く。）並びに同法附則第八号（旧繊維法に係る業務の特例）、第八号の二第一項（旧新事業																						

<p>創出促進法に係る業務の特例)及び第八条の四第一項(旧特定産業集積活性化法に係る業務の特例)の業務並びに同法附則第八条の八第一号及び第二号(改正前中小強化法等に係る業務の特例)に掲げる業務に関する文書</p>	<p>国立研究開発法人情報通信研究機構 国立研究開発法(平成十一年法律第六十二号)発法人情報第十四条第一項第一号から第八号まで通信研究機構(業務の範囲)の業務及び特定通構信・放送開業事業実施円滑化法(平成二年法律第三十五号)第六条第一項第一号(機構による特定通信・放送開業事業の推進)の業務に関する文書</p>	<p>日本私立学校振興・共済事業団 日本私立学(平成九年法律第四十八号)第二十校振興・共三条第一項第二号(業務)の業務に濟事業団に関する文書</p>	<p>国立研究開発法人宇宙航空研究開発 国立研究機 構法(平成十四年法律第六十一号)発法人宇宙(号)第十八条第一号、第二号及び航空研究開 九号(業務の範囲等)の業務に関する発機構 に関する文書</p>	<p>国立研究開発法人農業・食品産業技 術総合研究機構法(平成十一年法律発 人農 第九十二号)第十四条第一項第一業・食品産 号から第四号まで及び第二項から第業技術総合 四項まで(業務の範囲)の業務(同研究機構 法第十五条第二号(区分経理)に掲 げる業務に該当するものを除く。)に に関する文書</p>	<p>情報処理の促進に関する法律(昭和独立行政法 四十五年法律第九十号)第五十一条人情報処理 第一項第三号及び第四号(業務の範 推推機構 等)の業務に関する文書</p>	<p>国立研究開発法人海洋研究開 発機 構 国立研究開 法(平成十五年法律第九十五号)第 発法人海 洋 七号第三号(業務の範囲)の業務研究開 発機 構 に関する文書</p>	<p>外国人の技能実習の適正な実施及び外国人技能 実習生の保護に関する法律(平 実習機 構 成二十八年法律第八十九号)第八十 七号第一号及び第六号(同条第一号</p>
<p>の業務に係る業務に限る。(業務の 範囲)の業務に関する文書</p> <p>独立行政法人日本学生支援機構法 独立行政法 (平成十五年法律第九十四号)第十八号日本学生 三条第一項第一号(業務の範囲)に 支援機構、 規定する学資の貸与に係る業務に 関する文書</p>	<p>社会福祉法(昭和二十六年法律第四 十五号)第二号第二項第七号(定人その他当 義)に規定する生計困難者に対して 該資金を融 無利子又は低利で資金を融通する事 通する者又 は当該資金 業による貸付金に関する文書</p>	<p>船員保険法(昭和十四年法律第七十 三三三)又は国民健康保険法(昭和三 貸付金を受 十三号法律第九十二号)に定める ける者 資金の貸付けに関する文書のうち政 令で定めるもの</p>	<p>公衆衛生学資金貸与法(昭和三十 当該修学資 二年法律第六十五号)に定める公衆金の 貸与を 衛生修学資金の貸与に係る消費貸借 受ける者 に関する契約書</p>	<p>矯正医官修学資金貸与法(昭和三十 当該修学資 六年法律第二十三号)に定める矯正 金の貸与を 医官修学資金の貸与に係る消費貸借 受ける者 に関する契約書</p>	<p>母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭 当該資金の 和三十九年法律第二十九号)に定 貸付金を受 ける者 する資金の貸付けに関する文書</p>	<p>独立行政法人自動車事故対策機構法 独立行政法 (平成十四年法律第八十三号)第 人自動車事 十三号第五号及び第六号(業務の範 対策機 構 圍)に規定する資金の貸付けに 関 する文書</p>	<p>私立学校教職員共済法(昭和二十八 日本私立学 年法律第二百四十五号)第二十六 校振興・共 第一項第三号(福祉事業)の貸付 け 濟事業団又</p>
<p>並びに同項第四号及び第五号(福祉 又は同法第四号及び第五号(福祉 事業)の事業に関する文書</p> <p>四号第一項 (加入者)に 規定する加 入者</p> <p>国家公務員 共済組合、 第一項第三号(福祉事業)の貸付け 並 に同項第四号及び第五号(福祉事 業)の事業に関する文書</p> <p>地方公務員等共済組合法(昭和三十 地方公務員 七年法律第五十二号)第一百二十二 条共済組合、 第一項第二号(福祉事業)の貸付け 全 国市町村 並びに同項第三号及び第四号(福祉 職員共済組 事業)の事業に関する文書</p> <p>社会保険診療報酬支払基金法(昭和 社会保 二十三三三)に定め 療報酬支払 する診療報酬の支払及び診療報酬請 求基金又は同 書の審査に関する文書</p> <p>第一条 (目的)に規 定する保 險 者</p> <p>自動車損害賠償保障法(昭和三十 年保 險会社又 法律第九十七号)に定める自動車損 害賠償責任保 險に関する保 險証券若 第二条に しくは保 險料受取書又は同法に定め 規定する 組 る自動車損害賠償責任共済に関する 合 共済掛金受取書</p> <p>国民健康保険法に定める国民健康保 険の業務運 営に関する文書</p> <p>国民健康保 險組合又は 国民健康保 険団体連合 会</p> <p>高齢者の医療の確保に関する法律(昭和五十七年法律第八十号)第百 療報酬支払 三三三)に掲げる業務(支払基金の 業 務)第一項(病床転換助成事業に係る 支 基金の業務)に規定する業務、 国民健康保 險法附則第十七条各号 (支払基金の業務)に掲げる業務及</p>	<p>社会福祉法(昭和二十六年法律第四 十五号)第二号第二項第七号(定人その他当 義)に規定する生計困難者に対して 該資金を融 無利子又は低利で資金を融通する事 通する者又 は当該資金 業による貸付金に関する文書</p>	<p>船員保険法(昭和十四年法律第七十 三三三)又は国民健康保険法(昭和三 貸付金を受 十三号法律第九十二号)に定める ける者 資金の貸付けに関する文書のうち政 令で定めるもの</p>	<p>公衆衛生学資金貸与法(昭和三十 当該修学資 二年法律第六十五号)に定める公衆金の 貸与を 衛生修学資金の貸与に係る消費貸借 受ける者 に関する契約書</p>	<p>矯正医官修学資金貸与法(昭和三十 当該修学資 六年法律第二十三号)に定める矯正 金の貸与を 医官修学資金の貸与に係る消費貸借 受ける者 に関する契約書</p>	<p>母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭 当該資金の 和三十九年法律第二十九号)に定 貸付金を受 ける者 する資金の貸付けに関する文書</p>	<p>独立行政法人自動車事故対策機構法 独立行政法 (平成十四年法律第八十三号)第 人自動車事 十三号第五号及び第六号(業務の範 対策機 構 圍)に規定する資金の貸付けに 関 する文書</p>	<p>私立学校教職員共済法(昭和二十八 日本私立学 年法律第二百四十五号)第二十六 校振興・共 第一項第三号(福祉事業)の貸付 け 濟事業団又</p>
<p>び介護保険法(平成九年法律第二百 十三三三)第百六十条第一項各号(支 払基金の業務)に掲げる業務に 関 する文書</p> <p>国民年金法(昭和三十四年法律第 百 国民 四十一号)第百二十八条第一項(基金 又は国民 金の業務)又は第百三十七条の十五 年金基金連 第一項(連合会の業務)に規定する 合 給付及び同条第二項第一号(連合会 の業務)に掲げる事業並びに確定拠 出年金法(平成十三年法律第八十八 号)第七十三号(企業型年金に係る 規定の準用)において準用する同法 第三十三条第三項(支給要件)、第 三十七条第三項(支給要件)及び第 四十条(支給要件)に規定する給付 に関する文書</p> <p>中小企業退職金共済法(昭和三十四 同法第二 年法律第六十号)第七号第三項第六 項(定 (退職金共済手帳の交付)の退職金 義)に規定 共済手帳又は同法第七十号第一項 する共済契 業務の範囲)に規定する業務のう 約者又は同 ち、同法第四十四条第四項(掛金 法第七十二 三三三)に規定する退職金共済証紙の 受払い条 第一項 に関する業務に係る金銭の受取書 (業務の委 託)の規定 に基づき、 独立行政法 人勤労者退 職金共済機 構から退職 金共済証紙 の受払いに 関する業務 の委託を受 けた金融機 関</p>	<p>社会福祉法(昭和二十六年法律第四 十五号)第二号第二項第七号(定人その他当 義)に規定する生計困難者に対して 該資金を融 無利子又は低利で資金を融通する事 通する者又 は当該資金 業による貸付金に関する文書</p>	<p>船員保険法(昭和十四年法律第七十 三三三)又は国民健康保険法(昭和三 貸付金を受 十三号法律第九十二号)に定める ける者 資金の貸付けに関する文書のうち政 令で定めるもの</p>	<p>公衆衛生学資金貸与法(昭和三十 当該修学資 二年法律第六十五号)に定める公衆金の 貸与を 衛生修学資金の貸与に係る消費貸借 受ける者 に関する契約書</p>	<p>矯正医官修学資金貸与法(昭和三十 当該修学資 六年法律第二十三号)に定める矯正 金の貸与を 医官修学資金の貸与に係る消費貸借 受ける者 に関する契約書</p>	<p>母子及び父子並びに寡婦福祉法(昭 当該資金の 和三十九年法律第二十九号)に定 貸付金を受 ける者 する資金の貸付けに関する文書</p>	<p>独立行政法人自動車事故対策機構法 独立行政法 (平成十四年法律第八十三号)第 人自動車事 十三号第五号及び第六号(業務の範 対策機 構 圍)に規定する資金の貸付けに 関 する文書</p>	<p>私立学校教職員共済法(昭和二十八 日本私立学 年法律第二百四十五号)第二十六 校振興・共 第一項第三号(福祉事業)の貸付 け 濟事業団又</p>

<p>業共済組合連合会が保存するものを除く。）</p>	<p>労働保険の保険料の徴収等に関する同法の規定（昭和四十四年法律第八十四号による事業号）に定める労働保険料その他の徴主又は同法取金に係る還付金の受取書又は同法第三十三条第三十三条第一項（労働保険事務組第三十三条合）の規定による労働保険事務の委任する労働託に関する文書</p>	<p>合 保 險 事 務 組</p>	<p>独立行政法人農業者年金基金法（平独立行政法成十四年法律第二百二十七号）第九号人農業者年第一号（業務の範囲）に掲げる農業者年金又は者年金事業に関する文書又は同法附同法第十号則第六号第一項第一号（業務の特第一項第二例）に規定する給付に関する文書</p>	<p>号（業務の委託）に規定する農業協同組合</p>	<p>児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号）第五十六号の五の二（連隊団体連合会）の業務の確保に関する法律第五十五号第一項（国保連合会の業務）の規定による業務、介護保険法（昭和七十六号）第九十六号の二（連合会）並びに第二項第三号（連合会の業務）に掲げる業務並びに障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成十七年法律第百二十三号）第九十六号の二（連合会）の規定による業務に関する文書</p>	<p>確定給付企業年金法（平成十三年法律第五十号）第三十号第三項（裁金又は企業定）に規定する給付又は同法第九十年金連合会一条の十八第四項第一号（連合会の業務）に掲げる事業及び同法第九十一条の二十四第二項（裁定）に規定する給付に関する文書</p>
-----------------------------	--	--	---	----------------------------	--	--